

3. コンクリート工

①	基礎・裏込砕石工	866
②	コンクリート工	869
③	型枠工	878
④	コンクリート継目工	880

3. コンクリート工

① 基礎・裏込砕石工

1. 適用範囲

本資料は、無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎・裏込砕石工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 基礎砕石

- (1) 厚さが 30cm 以下の基礎砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

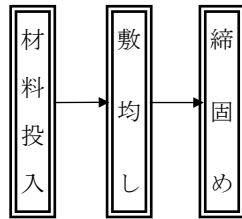
1-1-2 裏込砕石

- (1) 裏込砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

基礎・裏込砕石工



(注) 本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 基礎砕石 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm 以下	(表 3. 2)
7.5cm 超 12.5cm 以下	
12.5cm 超 17.5cm 以下	
17.5cm 超 20.0cm 以下	
20.0cm 超 22.5cm 以下	
22.5cm 超 27.5cm 以下	
27.5cm 超 30.0cm 以下	

- (注) 1. 上表は、基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 砕石の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.20)
3. 基礎砕石の敷均し厚は 30cm を上限とする。

表 3. 2 砕石の種類

積算条件	区 分
砕石の種類	クラッシャラン (C-40、40～0 mm)
	高炉スラグ (CS-40、40～0 mm)
	再生クラッシャラン (RC-40、40～0 mm)
	砕石 (各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機械	K 1 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	賃料
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 特殊作業員	
	R 3 運転手 (特殊)	
	R 4 土木一般世話役	
材料	Z 1 再生クラッシャラン RC-40	
	Z 2 軽油 パトロール給油	
	Z 3 —	
	Z 4 —	
市場単価	S —	

3-2 裏込砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3. 4 裏込砕石 積算条件区分一覧 (積算単位: m³)

砕石の種類
クラッシャラン (C-40、40～0 mm)
高炉スラグ (CS-40、40～0 mm)
再生クラッシャラン (RC-40、40～0 mm)
砕石 (各種)

(注) 1. 上表は、裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2. 砕石の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.20)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	賃料
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

② コンクリート工

1. 適用範囲

本資料は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設に適用する。

1－1 適用できる範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- （１）無筋構造物（表 1. 1 を参照）
- （２）鉄筋構造物（表 1. 1 を参照）
- （３）小型構造物（表 1. 1 を参照）

1－2 適用できない範囲

- （１）ダムコンクリート、トンネル覆工コンクリート、砂防コンクリート、コンクリート舗装、消波根固めブロック、コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに、橋梁床版の養生工、深礎工

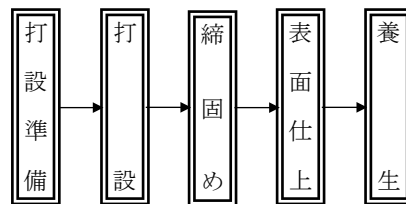
表 1. 1 コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無筋構造物	重力式擁壁等のマッシブな無筋構造物。比較的単純な鉄筋を有する構造物で半重力式擁壁、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、ボックスカルバート、水門、ポンプ場下部工、栈橋上部コンクリート、突桁又は扶壁式の擁壁及び橋台、橋脚、橋梁床版等の鉄筋量の多い構造物等
小型構造物	コンクリート断面積が 1 m^2 以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が 1 m^3 以下の点在する集水桝、照明基礎、標識基礎等

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。

図 1. 1 施工フロー



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. コンクリート打設工法の選定

コンクリート打設工法の選定は図 3. 1 及び図 3. 2、図 3. 3 を標準とするが、現場状況等を考慮し、これにより難しい場合は、別途考慮する。

図 3. 1 コンクリート打設工法の選定

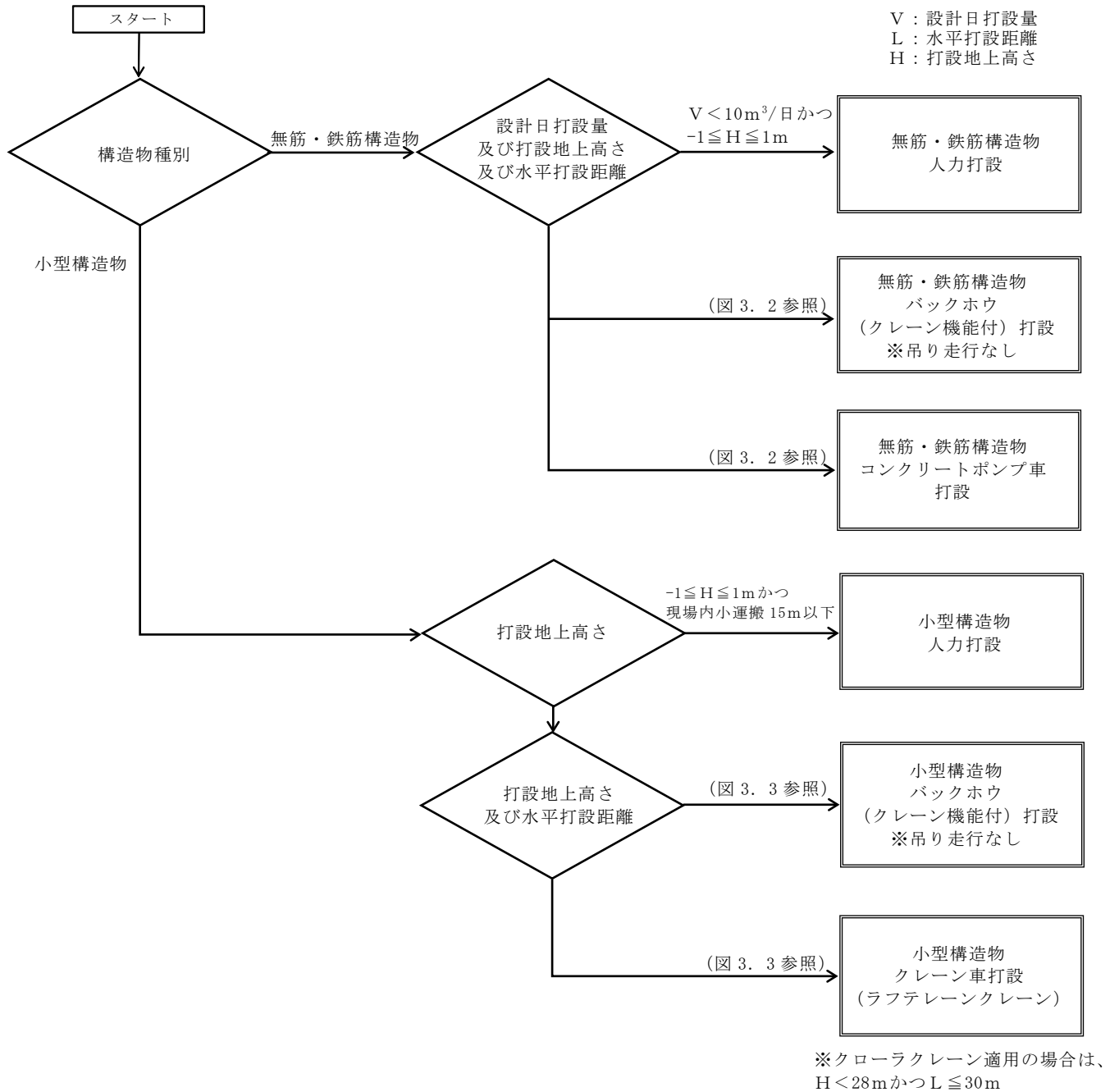
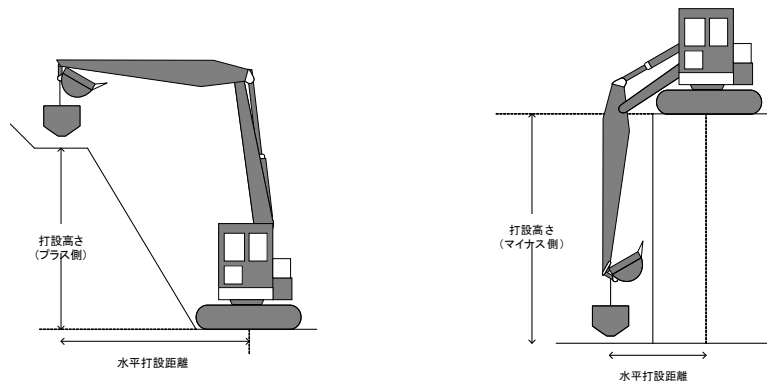


図 3. 2 コンクリート打設工法の選定（無筋・鉄筋構造物）

打 設 地 上 高 さ	4.5m超 4.5m以下	適用範囲外	コンクリートポンプ車打設	コンクリートポンプ車打設	適用範囲外
	1.0m超 1.0m以下	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ただし L ≤ 4.0m ※吊り走行なし			
	0m	人力打設 (現場内小運搬 15m以下)			
	-1.0m以上 -1.0m未満	10m ³ /日未満	10m ³ /日以上 100m ³ /日未満	100m ³ /日以上 500m ³ /日未満	500m ³ /日以上
	-6.5 m 以上 -6.5 m 未満	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ただし L ≤ 2.0m ※吊り走行なし	コンクリートポンプ車打設	コンクリートポンプ車打設	適用範囲外
		適用範囲外			
	設 計 日 打 設 量				

図 3. 3 コンクリート打設工法の選定（小型構造物）

打 設 地 上 高 さ	28m以下							適用範囲外
	4.5m超 4.5m以下	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ※吊り走行なし		クレーン車打設 【ラフテレーンクレーン】		クレーン車打設 【クローラクレーン】		
	1.0m超 1.0m以下							
	0m	人力打設 (現場内小運搬 15m以下)		15m以下	15m超			
	-1.0m以上 -1.0 m 未満	2 m以下	2 m超 4 m以下	4 m超	20m以下	20m超 30m以下	30m超	
	-6.5m以上 -6.5m未満	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ※吊り走行なし		クレーン車打設 【ラフテレーンクレーン】		クレーン車打設 【クローラクレーン】		適用範囲外
水 平 打 設 距 離								



（参考図）バックホウによるコンクリート打設範囲

4. 施工パッケージ

4-1 コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 4. 1 コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

構造物 種別	打設工法	コンクリート規格	設計日 打設量	養生工の 種類	圧送管 延長距離区分	現場内小運搬 の有無	打設高さ、 水平打設距離					
無筋・ 鉄筋 構造物	コンクリートポンプ車打設	(表 4. 3)	10m ³ 以上 100m ³ 未満	養生無し	延長無し	—	—					
					60m以下	—	—					
					60mを超え 120m以下	—	—					
					120mを超え 180m以下	—	—					
					180mを超え 240m以下	—	—					
				一般養生	延長無し	—	—					
					60m以下	—	—					
					60mを超え 120m以下	—	—					
					120mを超え 180m以下	—	—					
					180mを超え 240m以下	—	—					
				特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)	延長無し	—	—					
					60m以下	—	—					
					60mを超え 120m以下	—	—					
					120mを超え 180m以下	—	—					
					180mを超え 240m以下	—	—					
			100m ³ 以上 500m ³ 未満	養生無し	延長無し	—	—					
					240m以下	—	—					
				一般養生	延長無し	—	—					
					240m以下	—	—					
				特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)	延長無し	—	—					
			240m以下		—	—						
			—	養生無し	—	一般養生	—	—	—			
										特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)		
											延長無し	—
バックホウ（クレーン機能付） 打設	—	養生無し	—	—	—	—						
							一般養生					
								特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)				
									延長無し	—	—	
	240m以下	—	—									
		—	養生無し	—	—	—	—					
								一般養生				
									特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)			
延長無し	—									—		
240m以下	—	—										
	小型 構造物	クレーン車打設	—	養生無し	—	—	(表 4. 4)					
								一般養生				
									特殊養生(練炭)			
特殊養生 (ジェットヒータ)												
				—						養生無し	—	—
								一般養生				
									特殊養生(練炭)			
特殊養生 (ジェットヒータ)												
		人力打設	—	養生無し	—	—	—					
								一般養生				
									特殊養生(練炭)			
特殊養生 (ジェットヒータ)												

(注) 1. 上表は、一般的な構造物(無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物)のコンクリート打設、締固め、

表面仕上、養生、15m以下の人力運搬車による現場内小運搬（人力打設で、現場内小運搬「有り」の場合）シュート、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料、電力に関する経費、ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業（コンクリートポンプ車打設の場合）、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業等を行う機械付補助作業（クレーン車打設及びバックホウ（クレーン機能付）打設の場合）等、その施工に要するすべての費用を含む。

2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、無筋構造物が+0.07、鉄筋構造物が+0.03、小型構造物が+0.06 とする。
3. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は、次表のとおりとする。

表 4. 2 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ (cm)	粗骨材の最大寸法 (mm)
8 ～ 12	40 以下

4. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は、超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合、圧送管の日々組立・撤去費用及び圧送管の損料を含む。なお、圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は、別途計上する。
5. 無筋・鉄筋構造物バックホウ（クレーン機能付）打設及び小型構造物バックホウ（クレーン機能付）打設のバケット容量は、 $V=0.3\text{m}^3$ を標準とする。
6. 小型構造物クレーン車打設において、クローラクレーンを使用する場合は、現場条件から打設高さを検討し、適当なブーム長さを設定する。
7. 小型構造物クレーン車打設のバケット容量は、 $V=0.6\text{m}^3$ を標準とする。
8. 特殊養生は、寒中コンクリートの養生に適用する。

なお、養生方法は給熱養生を標準とし、鉄筋構造物はジェットヒータ養生、鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。また、異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上とする。

表 4. 3 コンクリート規格

積算条件	区 分	
コンクリート 規格	21-8-25(20) (普通)	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (普通)	24-8-25(20) (高炉)
	27-8-25(20) (普通)	18-5-40(高炉)
	30-8-25(20) (普通)	18-8-40(高炉)
	18-8-40(普通)	21-8-40(高炉)
	21-8-40(普通)	24-8-40(高炉)
	21-12-40(普通)	21-12-40(高炉)
	24-8-40(普通)	18-8-25(高炉)
		(各種)

表 4. 4 打設高さ、水平打設距離

積算条件	区 分
打設高さ、 水平打設距離	打設高さ約 17m 以下、水平打設距離約 17m 以下
	打設高さ約 25m 以下、水平打設距離約 18m 以下
	打設高さ約 25m 以下、水平打設距離約 20m 以下
	打設高さ約 28m 以下、水平打設距離約 20m 以下
	水平打設距離約 30m 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4. 5 コンクリート 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m ³ /h	・ 無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2011 年規制）] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）・2.9 t 吊	・ 賃料 ・ 無筋・鉄筋構造物で、バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 16 t 吊	・ 賃料 ・ 小型構造物で、打設高さ約 17 m 以下、水平打設距離約 17 m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 20 t 吊	・ 賃料 ・ 小型構造物で、打設高さ約 25 m 以下、水平打設距離約 18 m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 25 t 吊	・ 賃料 ・ 小型構造物で、打設高さ約 25 m 以下、水平打設距離約 20 m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 35 t 吊	・ 賃料 ・ 小型構造物で、打設高さ約 28 m 以下、水平打設距離約 20 m 以下の場合
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 50 t 吊	・ 賃料 ・ 小型構造物で、水平打設距離約 30 m 以下の場合
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ][油だき・熱風・直火型]熱出力 126MJ/h（30、100kcal/h）油種灯油	・ 賃料 ・ 無筋・鉄筋構造物で特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、または小型構造物で特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	・ 無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合

(つづく)

(つづき)

項 目	代表機材規格		備 考
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	・無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物で、水平打設距離約 30m 以下の場合
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	・無筋・鉄筋構造物で特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

5. 施工歩掛

5-1 圧送管組立、撤去

5-1-1 適用範囲

本歩掛は、「4-1 コンクリート」に示す施工パッケージ以外で、コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合の、超えた部分の圧送管延長分の組立・撤去到適用する。

5-1-2 圧送管組立、撤去歩掛

コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は、超えた部分の圧送管延長分について、次表の労務を、組立・撤去歩掛として計上する。

なお、これにより難しい場合は別途考慮する。

表 5. 1 圧送管組立、撤去歩掛

(10m 当り)

名 称	単位	組 立 労 務	撤 去 労 務
普 通 作 業 員	人	0.26	0.20

(注) 圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は、別途計上する。

5-2 養生工

5-2-1 適用範囲

本歩掛は、「4-1 コンクリート」に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

5-2-2 一般養生工

一般養生工における歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 2 養生歩掛

(10m³ 当り)

名 称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土 木 一 般 世 話 役	人	0.08	0.05	0.18
普 通 作 業 員	〃	0.25	0.13	0.52
諸 雑 費 率	%	10	21	13

(注) 諸雑費は、シート、養生マット、角材、パイプ、散水等に使用する機械の損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

5-3 養生工（特殊養生）

5-3-1 適用範囲

本歩掛は、「4-1 コンクリート」に示す施工パッケージ以外の寒中コンクリートの養生に適用する。
なお、養生方法は給熱養生を標準とし、異形ブロック製作における養生は、適用しない。

5-3-2 特殊養生工

5-3-2-1 特殊養生工（練炭養生）

練炭による特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 3 特殊養生歩掛（練炭養生） (10m³ 当り)

名 称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土 木 一 般 世 話 役	人	0.25	0.15	0.46
普 通 作 業 員	〃	0.72	0.44	1.3
諸 雑 費 率	%	19	20	26

- (注) 1. 諸雑費は、練炭、コンロ、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、
労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
2. 養生のための足場は、別途計上する。

5-3-2-2 特殊養生工（ジェットヒータ養生）

(1) 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 5. 4 機種を選定

機 械 名	規 格
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30、100kcal/h) 油種 灯油

(2) 施工歩掛

ジェットヒータによる特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 5 特殊養生歩掛（ジェットヒータ養生） (10m³ 当り)

名 称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土 木 一 般 世 話 役	人	0.21	0.12	0.69
普 通 作 業 員	〃	0.6	0.35	2.0
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]運転	日	1.6	1.8	7.8
諸 雑 費 率	%	11	22	28

- (注) 1. ジェットヒータは、賃料とする。
2. 諸雑費は、電力に関する経費、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、
労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
3. 養生のための足場は、別途計上する。

(3) 運転時間

ジェットヒータによる特殊養生に要する施工機械運転日当り運転時間は、次表を標準とする。

表 5. 6 施工機械運転日当り運転時間 (h/日)

名 称	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]運転	18.5	15.2	20.1

(注) ジェットヒータの運転時間当り燃料消費量は、灯油 3.6ℓ/h とする。

6. 単価表

(1) 圧送管組立・撤去費 10m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人	0.46×L/B	表 5. 1
諸 雑 費		式	1	
計				

- (注) 1. Lは、コンクリートポンプ車から作業範囲 30mを超えた部分の圧送管延長とする。
 2. Bは、コンクリートの標準日打設とする。ただし、現場打ちコンクリート法枠工の場合 B=7.2 とする。
 3. 設計日打設量が 10m³以上 100m³未満の場合は、標準日打設量を 69m³とする。
 4. 設計日打設量が 100m³以上 500m³未満の場合は、標準日打設量を 280m³とする。

(2) 養生工（一般養生）10m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(3) 養生工（特殊養生・練炭）10m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5. 3
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(4) 養生工（特殊養生・ジェットヒータ）10m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5. 5
普 通 作 業 員		〃		〃
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]運転	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30、100kcal/h) 油種 灯油	日		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(5) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30、100kcal/h) 油種 灯油	機－16	燃料消費量 →表 5. 6 機械賃料数量 →1.20

③ 型枠工

1. 適用範囲

本資料は、一般土木工事の構造物の施工にかかる型枠に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 平均設置高 30m 以下の場合

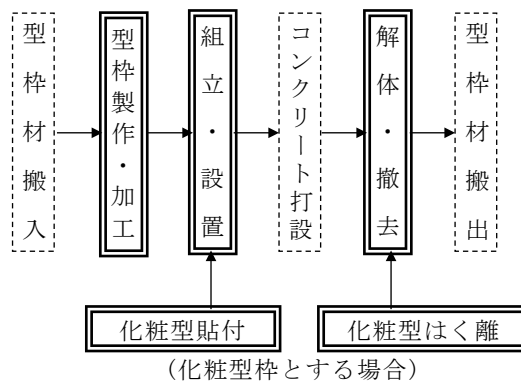
1-2 適用できない範囲

(1) 鋼橋床版、コンクリート桁、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合

(2) 化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 構造物の分類は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。
 3. 水抜パイプの有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 型枠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 型枠 積算条件区分一覧 (積算単位: m^2)

型枠の種類	構造物の種類
一般型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物 (合板円形型枠使用)
	トンネル非常駐車帯・箱抜き
	均しコンクリート
化粧型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物 (合板円形型枠使用)

- (注) 1. 上表は、型枠の組立・設置・撤去、水抜パイプの設置、はく離剤塗布及びケレン作業の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上(下)げ及び型枠の製作・組立・解体に要する機械の費用等、その施工に要するすべての費用を含む。ただし、化粧型枠(材料費)は含まない。

2. 鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）は、半径 5 m 以下の円形部分に適用する。
3. 水抜パイプの有無にかかわらず適用できる。ただし、水抜パイプ材料は、必要量を別途計上する。
4. コンクリート、足場、支保は含まない。
5. 化粧型枠の材料費（使い捨て型）は、別途計上する。
6. 化粧型枠の処分費が必要な場合は、別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 型枠 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	型わく工	
		トンネル特殊工	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R 2	普通作業員	
		トンネル作業員	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R 3	土木一般世話役	
		トンネル世話役	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3－2 化粧型枠（材料費）

（1）条件区分

化粧型枠（材料費）の条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

④ コンクリート継目工

1. 適用範囲

本資料は、目地板、止水板、シール材を設置する作業及びペイント塗装に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 目地板

(1) 目地板（厚さ 10～20mm）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁、天端コンクリート、地覆・壁高欄等に設置する場合

1-1-2 止水板

(1) 止水板（幅 100～300mm）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合

1-1-3 シール材

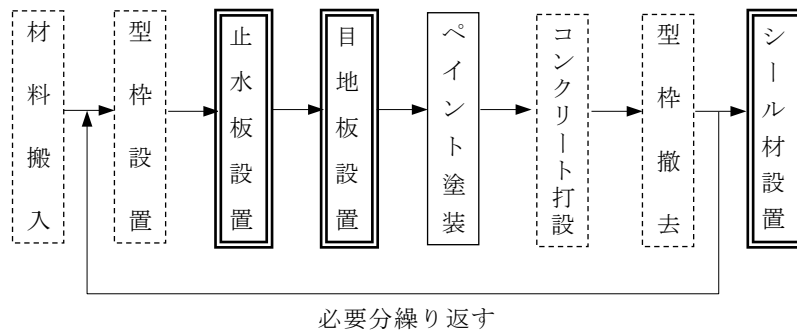
(1) シーリング材を新設の橋梁地覆、壁高欄、砂防（収縮継手部）、ボックスカルバート、水路等に設置する場合

1-1-4 ペイント塗装

(1) 収縮継目等にペイント塗布する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 止水板設置及びシール材設置は、必要に応じて計上すること。
 3. 「ペイント塗装」歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 目地板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 目地板 積算条件区分一覧 (積算単位: m²)

1 工事当り使用量	目地板の種類
30 m ² 未満	瀝青質目地板 t=10mm
	瀝青繊維質目地板 t=10mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=10mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=10mm
	ゴム発泡体 t=10mm
	発泡スチロール t=10mm
	瀝青質目地板 t=20mm
	瀝青繊維質目地板 t=20mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=20mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=20mm
	ゴム発泡体 t=20mm
	発泡スチロール t=20mm
	各種

(つづく)

(つづき)

30 m ² 以上	瀝青質目地板 t=10mm
	瀝青繊維質目地板 t=10mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=10mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=10mm
	ゴム発泡体 t=10mm
	発泡スチロール t=10mm
	瀝青質目地板 t=20mm
	瀝青繊維質目地板 t=20mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=20mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=20mm
	ゴム発泡体 t=20mm
	発泡スチロール t=20mm
	各種

- (注) 1. 上表は、コンクリート構造物の継目に対する目地板の切断工具、取付工具及び設置等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
2. 目地板の材料ロスを含む。(標準ロス率は、30 m²未満は+0.22、30 m²以上は+0.11)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 目地板 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	瀝青繊維質目地板 厚さ 10mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-2 止水板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 止水板 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

止水板の種類
幅 FF200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 FC200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 CF200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 CF230×厚さ 9 mm (塩ビ製)
幅 CC200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 UC300×厚さ 7 mm (塩ビ製)
幅 S. R200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 S. SF200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
各種 (塩ビ製)
各種 (ゴム製)

- (注) 1. 上表は、水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等における止水板の設置等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費 (損料等含む) を含む。
 2. 止水板の材料ロスを含む。(標準ロス率は、塩ビ製は+0.07、ゴム製は+0.01)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 止水板 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—

(つづく)

(つづき)

労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	塩ビ製止水板 CF 幅 200×厚さ 5mm	各種（ゴム製）以外の場合
	Z 2	ゴム製止水板 CF 幅 230×厚さ 10mm	各種（ゴム製）の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 シール材

3-3-1 シール材

(1) 条件区分

シール材設置における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

(注) シール材設置に必要な工具（刷毛、へら、コーキングガン）、養生テープ、プライマー、シール材の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 シール材 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3-2 シール材（材料費）

(1) 条件区分

シール材設置における積算条件区分はない。

積算単位は、Lとする。

(注) シール材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.26）

4. 施工歩掛

4-1 ペイント塗装

ペイント塗装における歩掛は、次表を標準とする。

表 4. 1 ペイント塗装歩掛 (10m²当り)

名 称	数 量
世 話 役	0.07 人
普 通 作 業 員	0.81 人
諸 雑 費 率	2.0%

(注) 諸雑費は、塗装材料の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

5. 単価表

(1) ペイント塗装 10m² 当り単価表

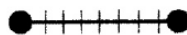
名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 4. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

6. 参考

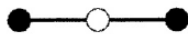
FF (フラット型フラット)



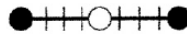
FC (フラット型コルゲート)



CF (センターバルブ型フラット)



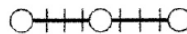
CC (センターバルブ型コルゲート)



UC (アンカット型コルゲート)



S.R (特殊型)



S.SF (特殊型)



4. 基礎工

①	粉体噴射攪拌工（D J M工法）	886
---	------------------------	-----

4. 基礎工

① 粉体噴射攪拌工（D J M工法）

1. 適用範囲

本資料は、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う粉体噴射攪拌工（改良材がセメント系及び石灰系の場合）に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 粉体噴射攪拌

以下のいずれかの条件に該当する場合

- (1) 杭径 1,000 mm、打設長が 3 m を超え 33 m 以下で軸間距離 800 mm から 1,500 mm の二軸施工の場合
- (2) 杭径 1,000 mm、打設長が 3 m を超え 20 m 以下で下記条件のいずれかに該当する単軸施工の場合
 - ・作業面積が狭く、二軸施工機の移動が困難な場合、又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合
 - ・杭の配列により二軸施工が困難な場合
 - ・地盤条件により二軸施工が困難な場合

1-1-2 粉体噴射攪拌（移設）

以下のいずれかの条件に該当する場合

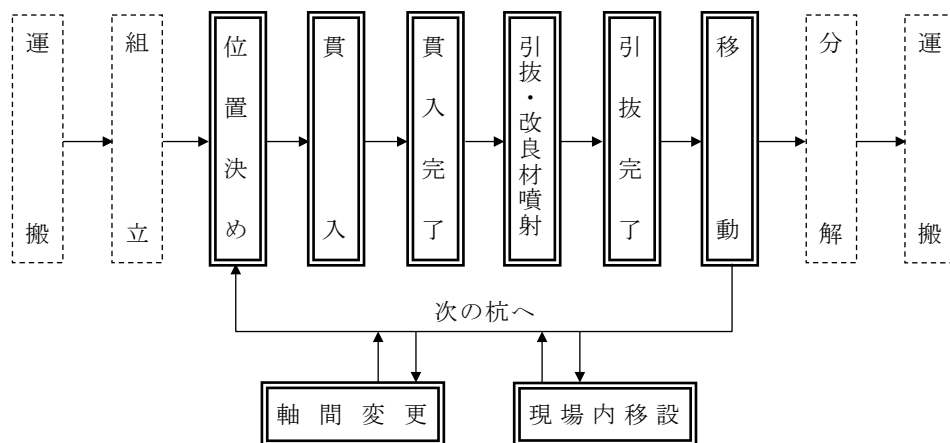
- (1) 施工範囲が改良材供給機を中心に半径約 75 m を超え、改良材供給設備を移設しなければならない場合
- (2) 同一現場内に施工箇所が 2 箇所以上あり、改良材供給設備を移設しなければならない場合

1-1-3 粉体噴射攪拌（軸間変更）

- (1) 二軸施工の場合に同一現場において、粉体噴射攪拌機の軸間変更を必要とする場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 粉体噴射攪拌

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

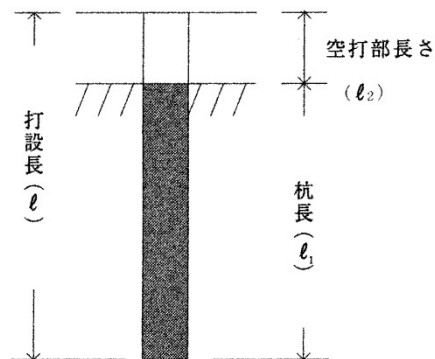
表 3. 1 粉体噴射攪拌 積算条件区分一覧 (積算単位：本)

現場制約の有無	打設長	杭長	改良材使用量
有り	3 mを超え 6 m未満	2 m未満	実数入力 (t / m)
		2 m以上 3 m未満	
		3 m以上 4 m未満	
		4 m以上 5 m未満	
		5 m以上 6 m未満	
	6 m以上 10m未満	4 m以上 5 m未満	
		5 m以上 6 m未満	
		6 m以上 7 m未満	
		7 m以上 8 m未満	
		8 m以上 9 m未満	
		9 m以上 10m未満	
	10m以上 14m未満	8 m以上 9 m未満	
		9 m以上 10m未満	
		10m以上 12m未満	
		12m以上 14m未満	
	14m以上 17m未満	12m以上 14m未満	
		14m以上 15m未満	
		15m以上 17m未満	
	17m以上 20m以下	15m以上 17m未満	
		17m以上 20m以下	
無し	3 mを超え 6 m未満	2 m未満	
		2 m以上 3 m未満	
		3 m以上 4 m未満	
		4 m以上 5 m未満	
		5 m以上 6 m未満	
	6 m以上 10m未満	4 m以上 5 m未満	
		5 m以上 6 m未満	
		6 m以上 7 m未満	
		7 m以上 8 m未満	
		8 m以上 9 m未満	
		9 m以上 10m未満	
	10m以上 15m未満	8 m以上 9 m未満	
		9 m以上 10m未満	
		10m以上 12m未満	
		12m以上 14m未満	
		12m以上 14m未満	
	15m以上 20m以下	14m以上 15m未満	
		15m以上 17m未満	
		15m以上 17m未満	
		17m以上 20m以下	
	20mを超え 27m未満	17m以上 20m以下	
		20mを超え 23m未満	
		23m以上 27m未満	
	27m以上 33m以下	23m以上 27m未満	
		27m以上 32m未満	
		32m以上 33m以下	

(注) 1. 上表は、粉体改良材の噴射攪拌による改良柱の形成、施工機械用及び改良材供給設備用足場材（敷鉄板）の設置・撤去、改良後の整地、足場材賃料、空気圧縮機の賃料及び運転経費、特許使用料、電力に関する経費等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等）を含む。

2. 攪拌翼が貫入できない場合や引抜きに障害となる転石等の除去は、掘削の施工パッケージを別途計上する。
3. 現場制約の有無について
有り：下記の条件のいずれかに該当する場合に選択
 - ・作業面積が狭く、二軸施工機の移動が困難な場合、又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合
 - ・杭の配列により二軸施工が困難な場合
 - ・地盤条件により二軸施工が困難な場合
4. 打設長 ℓ (m) は次式による。
打設長 ℓ (m) = 空打部長さ (ℓ_2) + 杭長 (ℓ_1)
5. 安定処理工（土木用安定シートも含む）の施工経費は、別途計上する。
6. 改良材使用量
改良材は、セメント系、石灰系を標準とし、現場条件により決定する。
なお、改良材のロス（損失+杭頭・着底部処理を含む）を含んでいるので改良材使用量は実数量（ロスによる割増をしない数量）とする。（標準ロス率は、+0.15）
7. 施工本数は杭間の移動、位置決め、貫入、引抜き（改良材噴射）までの一連の作業のものである。
8. 二軸施工の杭施工本数は、1 軸当たり 1 本とする。
9. 現場内移設に伴い、粉体噴射攪拌機本体の分解・組立が必要となった場合は、「1 6. 共通仮設①重建設機械分解組立運搬」の「分解組立」により分解・組立費を別途計上する。
10. 改良材供給設備の現場内移設は、3－2 粉体噴射攪拌（移設）より別途計上する。
11. 軸間変更を行う場合は、3－3 粉体噴射攪拌（軸間変更）より別途計上する。

図 3. 1 施工図



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 粉体噴射攪拌 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	粉体噴射攪拌機 〔単軸（油圧）・スキッド式〕 攪拌モータ トルク 19.6kN・m×1 台 最大改良深度 20m	現場制約有りの場合
		粉体噴射攪拌機 〔二軸（電動）・クローラ式〕 攪拌モータ 55kw×2 台 最大改良深度 26m	現場制約無し (打設長 20m以下)の場合
		粉体噴射攪拌機 〔二軸（電動）・クローラ式〕 攪拌モータ 90kw×2 台 最大改良深度 33m	現場制約無し (打設長 20mを超え)の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	普通作業員	
材料	Z 1	セメント 高炉 B	
	Z 2	軽油 パトロール給油	現場制約無しの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 粉体噴射攪拌（移設）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 粉体噴射攪拌(移設) 積算条件区分一覧

(積算単位：回)

施工方法
単軸施工
二軸施工

(注) 上表は粉体噴射攪拌における改良材供給機、改良材貯蔵槽、発動発電機、空気圧縮機、圧縮空気除湿機、空気槽、制御室、ホース及びケーブル等の設備の移設、制御室移設後の調整費等その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 粉体噴射攪拌(移設) 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 粉体噴射攪拌(軸間変更)

(1) 条件区分

軸間変更には条件区分はない。

積算単位は回とする。

(注) 粉体噴射攪拌における粉体噴射攪拌機の軸間変更等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 粉体噴射攪拌(軸間変更) 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

5. フリューム類据付工

① コンクリート分水槽据付	892
② ボックスカルバート機械据付	894

5. フリューム類据付工

① コンクリート分水槽据付

1. 適用範囲

本歩掛は、コンクリート分水槽の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 コンクリート分水槽

- (1) コンクリート分水槽の据付、撤去、据付・撤去の場合
- (2) コンクリート分水槽の質量（蓋版除く）が 50kg/基以上 2,800kg/基以下の場合

1-2 適用できない範囲

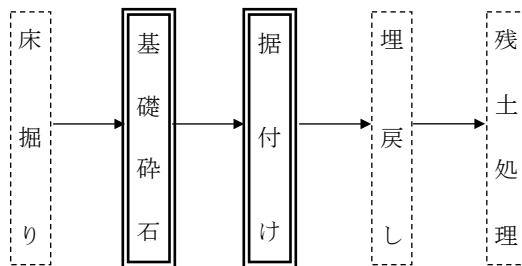
1-2-1 コンクリート分水槽

- (1) コンクリート分水槽の質量（蓋版除く）が 50kg/基未満及び 2,800kg/基を超える場合
- (2) 組立式コンクリート分水槽の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) コンクリート分水槽



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 基礎砕石は、必要に応じて計上する。
3. コンクリート分水槽は、蓋版の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリート分水槽

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 コンクリート分水槽 積算条件区分一覧 (積算単位：基)

作業区分	製品質量(kg/基)	基礎砕石の有無
据付	(表3. 2)	有り
		無し
撤去		—
据付・撤去		有り
		無し

- (注) 1. 上表は、コンクリート分水槽の設置（蓋版を含む）、基礎材、敷砂又は敷モルタル、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
- ただし、分水槽（材料費）、底部コンクリート打設は含まない。

2. 蓋版の有無にかかわらず適用できる。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
6. 分水槽の材料費は、別途計上する。
7. 基面整正は含まない。

表 3. 2 製品質量

積算条件	区 分
製品質量 (kg/基)	50kg 以上 80kg 以下
	80kg を超え 200kg 以下
	200kg を超え 400kg 以下
	400kg を超え 600kg 以下
	600kg を超え 800kg 以下
	800kg を超え 1,200kg 以下
	1,200kg を超え 1,600kg 以下
	1,600kg を超え 2,200kg 以下
	2,200kg を超え 2,800kg 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 コンクリート分水槽 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)1.7 t	・ 賃料 ・ 製品質量が 1,200kg/基以下の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)]山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)2.9 t 吊	・ 賃料 ・ 製品質量が 1,200kg/基超えの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	運転手（特殊）	製品質量が 800kg/基以下の場合
		普通作業員	製品質量が 800kg/基超えの場合
	R 2	普通作業員	製品質量が 800kg/基以下の場合
		運転手（特殊）	製品質量が 800kg/基超えの場合
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材 料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 コンクリート分水槽（材料費）

(1) 条件区分

コンクリート分水槽（材料費）の条件区分はない。

積算単位は基とする。

② ボックスカルバート機械据付

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 ボックスカルバート

- (1) 1ブロックを1部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）の据付、撤去、据付・撤去の場合

1-2 適用できない範囲

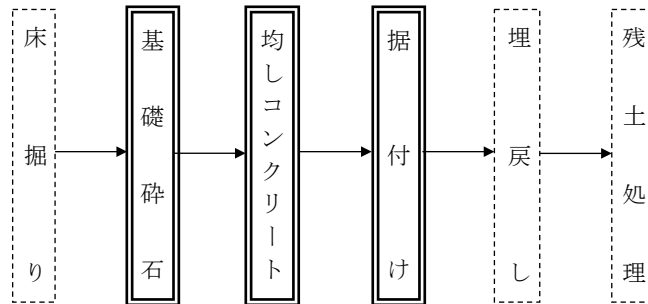
1-2-1 ボックスカルバート

- (1) グラウトを使用しないP Cアンボンドケーブル等による施工の場合
 (2) 製品長 1.0m/個で縦締を行う場合
 (3) 曲線部における縦締め施工の場合
 (4) コンクリート養生で、特殊な養生を必要とする場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) ボックスカルバート



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石、均しコンクリートは、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 ボックスカルバート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付	1.0m/個	1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m	(表3. 2)	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m	(表3. 2)	(表3. 3)
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
		2.5m≤B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
		2.5m≤B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	(表3. 2)	(表3. 3)
		1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤ 2.5m		
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		
撤去	1.0m/個	1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m	—	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m	—	(表3. 3)
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
		2.5m≤B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
		2.5m≤B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	—	(表3. 3)
		1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤ 2.5m		
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		

(つづく)

(つづき)

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m	(表3. 2)	—
		2.5m < B ≤ 3.75m 1.25m ≤ H ≤ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m < B ≤ 2.5m 0m < H ≤ 1.25m	(表3. 2)	(表3. 3)
		1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m		
		2.5m < B ≤ 3.75m 1.25m ≤ H ≤ 2.5m		
		2.5m ≤ B ≤ 3.75m 2.5m < H ≤ 3.75m		
	2.0m/個	0m < B ≤ 1.25m 0m < H ≤ 1.25m	(表3. 2)	(表3. 3)
		1.25m < B ≤ 2.5m 0m < H ≤ 1.25m		
		0m < B ≤ 1.25m 1.25m < H ≤ 2.5m		
		1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m		

(注) 1. 上表は、現場内小運搬（運搬車から直接据え付ける場合も含む）、ボックスカルバートの設置、PC 鋼材による縦締め、基礎砕石、均しコンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト材、レバーブロック、油圧ジャッキ（ポンプを含む）、グラウトポンプ、ハンドミキサーの損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

ただし、PC 鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。

- 対象としている製品は、1 ブロックを1 部材で構成するボックスカルバートである。
- PC 鋼材を使用しない場合において、高力ボルト連結、ボンド連結等による施工にも適用できる。
- 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。
- PC 鋼材、定着金具の材料費は、必要量を別途計上する。
- 製品表とは、一連のボックスカルバートの標準的な1 部材の有効長であり、有効長未満の部材及び短尺、片斜切、横孔等の特殊加工部材が含まれる場合も適用できる。
- 縦締めは、直線部にのみ適用する。
- 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
- 基礎砕石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用できる。
- 撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。
- 製品長が1 個あたり1.0mの場合、PC 鋼材による縦締めの費用は含まない。
- 床掘り、基面整正、埋戻し、残土処理は含まない。

表 3. 2 基礎材種別

積算条件	区 分
基礎材種別	基礎砕石＋均しコンクリート
	基礎砕石
	均しコンクリート
	無し

表 3. 3 PC 鋼材による縦締め

積算条件	区 分
PC 鋼材による縦締め	無し
	有り

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

項目		代表機材規格	備 考
機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(2011年規制)〕25t吊	・賃料 ・内空高2.5m以下の場合
	K2	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(第1次基準値)〕50t吊	・賃料 ・内空高2.5m超の場合
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	－	
材料	Z1	ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1000 T-25 土被り0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が $1.25\text{m} < B \leq 2.5\text{m}$ 、 $1.25\text{m} \leq H \leq 2.5\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1000 T-25 土被り0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が $2.5\text{m} < B \leq 3.75\text{m}$ 、 $1.25\text{m} < H \leq 2.5\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1000×L1500 T-25 土被り0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が $1.25\text{m} < B \leq 2.5\text{m}$ 、 $0\text{m} < H \leq 1.25\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1500 T-25 土被り0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が $1.25\text{m} < B \leq 2.5\text{m}$ 、 $1.25\text{m} < H \leq 2.5\text{m}$ の場合

— 897 —

(つづき)

項目		代表機材規格	備 考
材料	Z 1	ボックスカルバート RC B3000×H2000× L1500 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が 1.5m/個で、内空幅・内空高が $2.5\text{m} < B \leq 3.75\text{m}$ 、 $1.25\text{m} \leq H \leq 2.5\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート RC B3000×H3000× L1500 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が 1.5m/個で、内空幅・内空高が $2.5\text{m} < B \leq 3.75\text{m}$ 、 $2.5\text{m} < H \leq 3.75\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート RC B600×H600× L2000 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が 2.0m/個で、内空幅・内空高が $0\text{m} < B \leq 1.25\text{m}$ 、 $0\text{m} < H \leq 1.25\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1000× L2000 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が 2.0m/個で、内空幅・内空高が $1.25\text{m} < B \leq 2.5\text{m}$ 、 $0\text{m} < H \leq 1.25\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート RC B1000×H1500× L2000 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が 2.0m/個で、内空幅・内空高が $0\text{m} < B \leq 1.25\text{m}$ 、 $1.25\text{m} < H \leq 2.5\text{m}$ の場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1500× L2000 T-25 土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が 2.0m/個で、内空幅・内空高が $1.25\text{m} < B \leq 2.5\text{m}$ 、 $1.25\text{m} < H \leq 2.5\text{m}$ の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

6. 河川・水路工

① 消波根固めブロック工	900
② 捨石工	912
③ 多自然型護岸工（木杭打工）	915

6. 河川・水路工

① 消波根固めブロック工

1. 適用範囲

本資料は、河川、砂防、海岸、道路工事に使用する 11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの現地製作、陸上よりの敷設工事に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 消波根固めブロック製作

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの現地製作の場合

1-1-2 消波根固めブロック横取り

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの横取りのみの場合

1-1-3 消波根固めブロック積込

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの積込のみの場合

1-1-4 消波根固めブロック荷卸

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの荷卸のみの場合

1-1-5 消波根固めブロック据付

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合

1-1-6 消波根固めブロック運搬

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 消波根固めブロック製作

（1）11.0 t を超える（実質量とする）消波根固めブロックの現地製作の場合（土地改良事業等請負工事標準歩掛 6. 河川・水路工④消波工による）

1-2-2 消波根固めブロック横取り

（1）11.0 t を超える（実質量とする）の消波根固めブロックの横取りのみの場合

1-2-3 消波根固めブロック積込

（1）11.0 t を超える（実質量とする）の消波根固めブロックの積込のみの場合

1-2-4 消波根固めブロック荷卸

（1）11.0 t を超える（実質量とする）の消波根固めブロックの荷卸のみの場合

1-2-5 消波根固めブロック据付

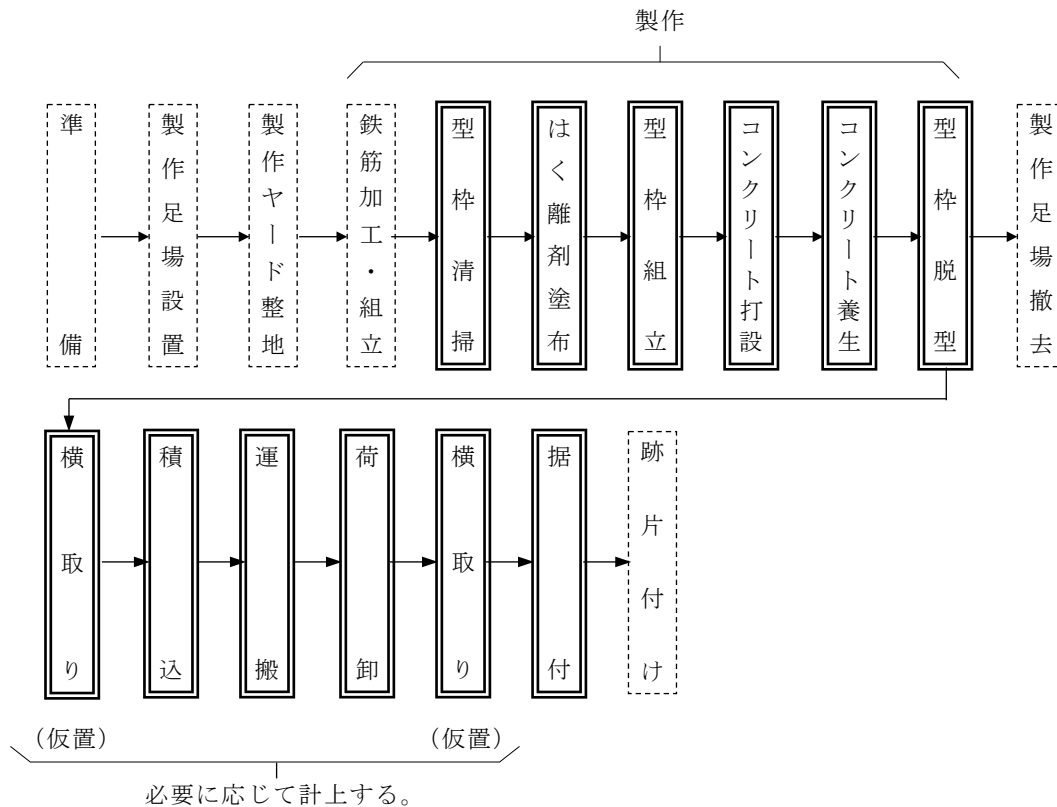
（1）11.0 t を超える（実質量とする）の消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合

1-2-6 消波根固めブロック運搬

（1）11.0 t を超える（実質量とする）消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 据付は連結金具の有無にかかわらず適用できる。

なお、ブロック製作後の各工程の作業内容については下記による。

- (1) 横取り： ブロックの移動（型枠脱型場所～製作場所仮置場又は据付場所仮置場～据付場所）を目的としたもので、クレーンによるブロックの移動距離 50m 未満の範囲内の作業をいう。
 ただし、クレーンによる移動の範囲内で、型枠脱型場所から直接製作場所仮置場へ現場内小運搬をする場合は「型枠脱型」として取扱う。
- (2) 運搬： トラック等による運搬作業をいう。
 ただし、運搬距離が 50m 未満の場合は横取りとして取扱う。
- (3) 荷卸： トラック等から地面に置く作業をいう。
 一旦地面に置くことなく、直接ブロック据付作業を行う場合は据付作業とする。

3. 施工パッケージ

3-1 消波根固めブロック製作

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 消波根固めブロック製作 積算条件区分一覧

(積算単位:個)

消波根固め ブロック規格	型枠の種類	生コンク リート規格	1 個当り コンクリート 体積 (m ³ /個)	1 個当り型枠 面積 (m ² /個)	養生工の種別
2.5t 以下	鋼製型枠 10t 未満	(表 3. 2)	(表 3. 3)	(表 3. 3)	(表 3. 6)
	FRP 製型枠				
	直積ブロック用 鋼製型枠				
2.5t を超え 5.5 t 以下	鋼製型枠 10t 未満		(表 3. 4)	(表 3. 4)	
	FRP 製型枠				
	直積ブロック用 鋼製型枠				
5.5t を超え 11.0 t 以下	鋼製型枠 10t 未満		(表 3. 5)	(表 3. 5)	
	鋼製型枠 10t 以上 20 t 未満				
	FRP 製型枠				
	直積ブロック用 鋼製型枠				

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの製作（現地で製作するコンクリート投入打設、型枠の清掃及び組立・脱型、はく離剤塗布）、養生（給熱養生を含む）の他、コンクリート打設小器材、型枠はく離剤、インパクトレンチ損料、養生シート、練炭火鉢及び養生囲い材料（シート、さん木等）、電力に関する経費等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.01）
3. 鉄筋（連結用フック含む）の加工・組立費用及び材料費は、市場単価による。
4. 給熱養生は、練炭を使用した場合である。
5. 給熱養生は、養生期間を 3 日程度としたもので、養生囲いの設置・撤去を含む。

表 3. 2 生コンクリート規格

積算条件	区 分	
コンクリート 規格	18-5-40（普通）	18-5-40（高炉）
	18-8-25（20）（普通）	18-8-25（20）（高炉）
	18-8-40（普通）	18-8-40（高炉）
	18-12-25（20）（普通）	18-12-25（20）（高炉）
	18-12-40（普通）	18-12-40（高炉）
	21-8-25（20）（普通）	21-5-40（高炉）
	21-8-40（普通）	21-8-25（20）（高炉）
	21-12-25（20）（普通）	21-8-40（高炉）
	21-12-40（普通）	24-8-25（20）（高炉）
		27-5-40（高炉）
		（各種）

表 3. 3 1 個当りコンクリート設計量－1 個当り型枠面積の区分表

【消波根固めブロック規格：2.5 t 以下】

1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)	1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)
0.17m ³ 以上 0.23m ³ 以下	2.00m ² 以上 2.20m ² 以下	0.57m ³ を超え 0.64m ³ 以下	3.50m ² 以上 3.96m ² 以下
	2.20m ² を超え 2.40m ² 以下		3.96m ² を超え 4.42m ² 以下
	2.40m ² を超え 2.60m ² 以下		4.42m ² を超え 4.88m ² 以下
	2.60m ² を超え 2.80m ² 以下		4.88m ² を超え 5.34m ² 以下
	2.80m ² を超え 3.00m ² 以下		5.34m ² を超え 5.80m ² 以下
0.23m ³ を超え 0.28m ³ 以下	2.20m ² 以上 2.43m ² 以下	0.64m ³ を超え 0.71m ³ 以下	3.75m ² 以上 4.27m ² 以下
	2.43m ² を超え 2.66m ² 以下		4.27m ² を超え 4.78m ² 以下
	2.66m ² を超え 2.89m ² 以下		4.78m ² を超え 5.29m ² 以下
	2.89m ² を超え 3.12m ² 以下		5.29m ² を超え 5.80m ² 以下
	3.12m ² を超え 3.35m ² 以下		5.80m ² を超え 6.31m ² 以下
0.28m ³ を超え 0.33m ³ 以下	2.37m ² 以上 2.64m ² 以下	0.71m ³ を超え 0.79m ³ 以下	4.06m ² 以上 4.62m ² 以下
	2.64m ² を超え 2.91m ² 以下		4.62m ² を超え 5.18m ² 以下
	2.91m ² を超え 3.18m ² 以下		5.18m ² を超え 5.74m ² 以下
	3.18m ² を超え 3.45m ² 以下		5.74m ² を超え 6.30m ² 以下
	3.45m ² を超え 3.72m ² 以下		6.30m ² を超え 6.86m ² 以下
0.33m ³ を超え 0.39m ³ 以下	2.59m ² 以上 2.90m ² 以下	0.79m ³ を超え 0.86m ³ 以下	4.28m ² 以上 4.90m ² 以下
	2.90m ² を超え 3.21m ² 以下		4.90m ² を超え 5.52m ² 以下
	3.21m ² を超え 3.52m ² 以下		5.52m ² を超え 6.14m ² 以下
	3.52m ² を超え 3.83m ² 以下		6.14m ² を超え 6.76m ² 以下
	3.83m ² を超え 4.14m ² 以下		6.76m ² を超え 7.38m ² 以下
0.39m ³ を超え 0.45m ³ 以下	2.81m ² 以上 3.16m ² 以下	0.86m ³ を超え 0.94m ³ 以下	7.38m ² を超え 8.00m ² 以下
	3.16m ² を超え 3.51m ² 以下		4.58m ² 以上 5.26m ² 以下
	3.51m ² を超え 3.86m ² 以下		5.26m ² を超え 5.93m ² 以下
	3.86m ² を超え 4.21m ² 以下		5.93m ² を超え 6.60m ² 以下
	4.21m ² を超え 4.56m ² 以下		6.60m ² を超え 7.27m ² 以下
0.45m ³ を超え 0.51m ³ 以下	4.56m ² を超え 4.91m ² 以下	0.94m ³ を超え 1.04m ³ 以下	7.27m ² を超え 7.94m ² 以下
	3.04m ² 以上 3.43m ² 以下		4.92m ² 以上 5.66m ² 以下
	3.43m ² を超え 3.82m ² 以下		5.66m ² を超え 6.39m ² 以下
	3.82m ² を超え 4.21m ² 以下		6.39m ² を超え 7.12m ² 以下
	4.21m ² を超え 4.60m ² 以下		7.12m ² を超え 7.85m ² 以下
	4.60m ² を超え 4.99m ² 以下		7.85m ² を超え 8.58m ² 以下
	4.99m ² を超え 5.38m ² 以下		8.58m ² を超え 9.31m ² 以下
0.51m ³ を超え 0.57m ³ 以下	5.38m ² を超え 5.77m ² 以下	1.04m ³ を超え 1.13m ³ 以下	9.31m ² を超え 10.04m ² 以下
	5.77m ² を超え 6.16m ² 以下		5.25m ² 以上 6.05m ² 以下
	3.25m ² 以上 3.69m ² 以下		6.05m ² を超え 6.84m ² 以下
	3.69m ² を超え 4.12m ² 以下		6.84m ² を超え 7.63m ² 以下
	4.12m ² を超え 4.55m ² 以下		7.63m ² を超え 8.42m ² 以下
	4.55m ² を超え 4.98m ² 以下		8.42m ² を超え 9.21m ² 以下
	4.98m ² を超え 5.41m ² 以下		

表 3. 4 1 個当りコンクリート設計量－1 個当り型枠面積の区分表

【消波根固めブロック規格：2.5 t 超え 5.5 t 以下】

1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)	1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)
1.05m ³ 以上 1.15m ³ 以下	5.14m ² 以上 5.94m ² 以下	1.73m ³ を超え 1.87m ³ 以下	6.61m ² 以上 7.81m ² 以下
	5.94m ² を超え 6.73m ² 以下		7.81m ² を超え 9.00m ² 以下
	6.73m ² を超え 7.52m ² 以下		9.00m ² を超え 10.19m ² 以下
	7.52m ² を超え 8.31m ² 以下		10.19m ² を超え 11.38m ² 以下
	8.31m ² を超え 9.10m ² 以下		11.38m ² を超え 12.57m ² 以下
1.15m ³ を超え 1.25m ³ 以下	5.35m ² 以上 6.21m ² 以下	1.87m ³ を超え 2.01m ³ 以下	6.91m ² 以上 8.19m ² 以下
	6.21m ² を超え 7.06m ² 以下		8.19m ² を超え 9.46m ² 以下
	7.06m ² を超え 7.91m ² 以下		9.46m ² を超え 10.73m ² 以下
	7.91m ² を超え 8.76m ² 以下		10.73m ² を超え 12.00m ² 以下
	8.76m ² を超え 9.61m ² 以下		12.00m ² を超え 13.27m ² 以下
1.25m ³ を超え 1.37m ³ 以下	5.58m ² 以上 6.50m ² 以下	2.01m ³ を超え 2.17m ³ 以下	13.27m ² を超え 14.54m ² 以下
	6.50m ² を超え 7.41m ² 以下		14.54m ² を超え 15.81m ² 以下
	7.41m ² を超え 8.32m ² 以下		7.24m ² 以上 8.60m ² 以下
	8.32m ² を超え 9.23m ² 以下		8.60m ² を超え 9.95m ² 以下
1.37m ³ を超え 1.48m ³ 以下	9.23m ² を超え 10.14m ² 以下	2.17m ³ を超え 2.33m ³ 以下	9.95m ² を超え 11.30m ² 以下
	5.87m ² 以上 6.83m ² 以下		11.30m ² を超え 12.65m ² 以下
	6.83m ² を超え 7.80m ² 以下		12.65m ² を超え 14.00m ² 以下
	7.80m ² を超え 8.77m ² 以下		7.53m ² 以上 8.99m ² 以下
	8.77m ² を超え 9.74m ² 以下		8.99m ² を超え 10.45m ² 以下
1.48m ³ を超え 1.61m ³ 以下	9.74m ² を超え 10.71m ² 以下	2.33m ³ を超え 2.51m ³ 以下	10.45m ² を超え 11.91m ² 以下
	6.04m ² 以上 7.08m ² 以下		11.91m ² を超え 13.37m ² 以下
	7.08m ² を超え 8.12m ² 以下		13.37m ² を超え 14.83m ² 以下
	8.12m ² を超え 9.16m ² 以下		7.95m ² 以上 9.49m ² 以下
	9.16m ² を超え 10.20m ² 以下		9.49m ² を超え 11.02m ² 以下
1.61m ³ を超え 1.73m ³ 以下	10.20m ² を超え 11.24m ² 以下		11.02m ² を超え 12.55m ² 以下
	11.24m ² を超え 12.28m ² 以下		12.55m ² を超え 14.08m ² 以下
	6.34m ² 以上 7.46m ² 以下		14.08m ² を超え 15.61m ² 以下
	7.46m ² を超え 8.58m ² 以下		
	8.58m ² を超え 9.70m ² 以下		
	9.70m ² を超え 10.82m ² 以下		
	10.82m ² を超え 11.94m ² 以下		

表 3. 5 1 個当りコンクリート設計量－1 個当り型枠面積の区分表

【消波根固めブロック規格：5.5 t を超え 11.0 t 以下】

1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)	1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)
2.20m ³ 以上 2.40m ³ 以下	10.01m ² 以上 11.59m ² 以下	3.45m ³ を超え 3.70m ³ 以下	12.23m ² 以上 14.51m ² 以下
	11.59m ² を超え 13.15m ² 以下		14.51m ² を超え 16.79m ² 以下
	13.15m ² を超え 14.73m ² 以下		16.79m ² を超え 19.07m ² 以下
2.40m ³ を超え 2.60m ³ 以下	10.38m ² 以上 12.08m ² 以下	3.70m ³ を超え 3.96m ³ 以下	12.86m ² 以上 15.28m ² 以下
	12.08m ² を超え 13.76m ² 以下		15.28m ² を超え 17.70m ² 以下
	13.76m ² を超え 15.46m ² 以下		17.70m ² を超え 20.12m ² 以下
2.60m ³ を超え 2.80m ³ 以下	10.74m ² 以上 12.56m ² 以下	3.96m ³ を超え 4.23m ³ 以下	13.33m ² 以上 15.93m ² 以下
	12.56m ² を超え 14.36m ² 以下		15.93m ² を超え 18.51m ² 以下
	14.36m ² を超え 16.18m ² 以下		18.51m ² を超え 21.11m ² 以下
2.80m ³ を超え 3.00m ³ 以下	11.12m ² 以上 13.04m ² 以下	4.23m ³ を超え 4.53m ³ 以下	21.11m ² を超え 23.71m ² 以下
	13.04m ² を超え 14.96m ² 以下		13.87m ² 以上 16.61m ² 以下
	14.96m ² を超え 16.88m ² 以下		16.61m ² を超え 19.35m ² 以下
3.00m ³ を超え 3.22m ³ 以下	11.51m ² 以上 13.53m ² 以下	4.53m ³ を超え 4.84m ³ 以下	19.35m ² を超え 22.09m ² 以下
	13.53m ² を超え 15.55m ² 以下		22.09m ² を超え 24.83m ² 以下
	15.55m ² を超え 17.57m ² 以下		14.45m ² 以上 17.37m ² 以下
3.22m ³ を超え 3.45m ³ 以下	17.57m ² を超え 19.59m ² 以下		17.37m ² を超え 20.27m ² 以下
	11.94m ² 以上 14.10m ² 以下		20.27m ² を超え 23.19m ² 以下
	14.10m ² を超え 16.24m ² 以下		
	16.24m ² を超え 18.40m ² 以下		

表 3. 6 養生工の種類

積算条件	区 分
養生工の種別	一般
	給熱

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 7 消波根固めブロック製作 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機 械	K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)]25t 吊	賃料
	K2 ー	
	K3 ー	
労 務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 ー	
材 料	Z1 生コンクリート 高炉 21-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2 鋼製型枠 異形ブロック 10 t 未満	賃料
	Z3 練炭 マッチ練炭 4 号	給熱養生の場合
	Z4 ー	
市場単価	S ー	

3-2 消波根固めブロック横取り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 8 消波根固めブロック横取り 積算条件区分一覧 (積算単位：個)

消波根固めブロック規格	クレーン機種
2.5 t 以下	(表 3. 9)
2.5 t を超え 5.5 t 以下	
5.5 t を超え 11.0 t 以下	

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの横取り、ワイヤーロープ等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. クレーンによるブロックの移動距離 50m 未満の範囲とする。

表 3. 9 クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 25 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 35 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 45 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 50 t 吊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 10 消波根固めブロック横取り 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]50t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 消波根固めブロック積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 11 消波根固めブロック積込 積算条件区分一覧 (積算単位：個)

消波根固めブロック規格	クレーン機種
2.5 t 以下	(表 3. 9)
2.5 t を超え 5.5 t 以下	
5.5 t を超え 11.0 t 以下	

(注) 上表は、消波根固めブロックの積込、ワイヤーロープ等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 12 消波根固めブロック積込 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)]25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)]35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)]45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)]50t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 消波根固めブロック荷卸

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 13 消波根固めブロック荷卸 積算条件区分一覧 (積算単位：個)

消波根固めブロック規格	クレーン機種
2.5 t 以下	(表 3. 9)
2.5 t を超え 5.5 t 以下	
5.5 t を超え 11.0 t 以下	

(注) 上表は、消波根固めブロックの荷卸、ワイヤーロープ等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 14 消波根固めブロック荷卸 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)]25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)]35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)]45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)]50t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3－5 消波根固めブロック据付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 15 消波根固めブロック据付 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固めブロック規格	据付場所	消波根固めブロック 10 個当 り連結金具 設置数量	据付方法	クレーン 機種
2.5 t 以下	陸上	実数入力	乱積	(表 3. 9)
			層積	
	水中		乱積	
			層積	
2.5 t を超え 5.5 t 以下	陸上		乱積	
			層積	
	水中		乱積	
			層積	
5.5 t を超え 11.0 t 以下	陸上		乱積	
			層積	
	水中		乱積	
			層積	

(注) 1. 上表は、消波根固めブロックの据付の他、連結金具、ワイヤーロープ等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 据付け(水中)とは、据付作業の内、玉外し作業又はブロックの据付位置の確認作業を水中で行う場合に適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 16 消波根固めブロック据付 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第1次基準値）]25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第1次基準値）]35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第1次基準値）]45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第1次基準値）]50t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	据付場所が「陸上」の場合
		潜水士	据付場所が「水中」の場合
	R 3	特殊作業員	据付場所が「陸上」の場合
		潜水連絡員	据付場所が「水中」の場合
	R 4	潜水送気員	据付場所が「水中」の場合
材 料	Z 1	連結金具（根固めブロック用）φ16	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 消波根固めブロック運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 17 消波根固めブロック運搬 積算条件区分一覧 (積算単位：個)

消波根固め ブロック規格	作業区分	トラック1台当り ブロック積載個数	トラック1台当り 運搬距離
2.5 t 以下	積込・荷卸	(表 3. 18)	(表 3. 19)
	積込・据付（乱積）		
	積込・据付（層積）		
2.5 t を超え 5.5 t 以下	積込・荷卸		
	積込・据付（乱積）		
	積込・据付（層積）		
5.5 t を超え 11.0 t 以下	積込・荷卸		
	積込・据付（乱積）		
	積込・据付（層積）		

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの仮置き時又は据付時の運搬、ワイヤーロープ等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
3. 片道運搬距離が 15 km を超える場合は、別途考慮すること。

表 3. 18 トラック 1 台当りブロック積載個数 (n)

積算条件	2.5 t 以下	2.5 t を超え 5.5 t 以下	5.5 t を超え 11.0 t 以下
トラック 1 台当り ブロック積載個数	1 個	1 個	1 個
	2 個		
	3 個		
	4 個	2 個	
	5 個		
	6 個		
	7 個	3 個	2 個
	8 個		
	9 個		
	10 個	4 個	
	11 個以上 15 個以下		
	15 個を超え 23 個以下		

- (注) トラック 1 台当りブロック積載個数 (n) はブロックの形状、寸法及びトラック等の荷台寸法、積載質量を考慮して決定するが、一般の場合は下記による。

$$n = X / W \text{ (小数以下切り捨て)}$$

X : トラック等の積載質量 (t)

W : ブロック 1 個当りの質量 (実質量) (t)

表 3. 19 トラック 1 台当り運搬距離

積算条件	区 分	区 分
トラック 1 台当り 運搬距離	0.5km 以下	6.0km 以下
	1.0km 以下	6.5km 以下
	1.5km 以下	7.0km 以下
	2.0km 以下	7.5km 以下
	2.5km 以下	8.5km 以下
	3.0km 以下	9.5km 以下
	3.5km 以下	10.5km 以下
	4.0km 以下	11.5km 以下
	4.5km 以下	12.5km 以下
	5.0km 以下	14.0km 以下
	5.5km 以下	15.0km 以下

- (注) 1. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
2. 片道運搬距離が 15km を超える場合は、別途考慮すること。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 20 消波根固めブロック運搬 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	トラック[普通型] 10～11t 積	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手(一般)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

② 捨石工

1. 適用範囲

本資料は、河川及び海岸工事における護岸の根固めを目的とした、捨石工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 捨石

(1) 捨石質量 1,000kg 以下/個の陸上からの施工を行う場合

1-1-2 表面均し

(1) 施工期間中の平均水位以上の陸上の表面を均す場合

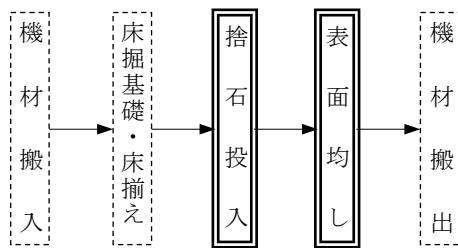
1-2 適用できない範囲

1-2-1 表面均し（水中部）

(1) 潜水土等を用いて水中部の表面を均す場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 捨石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 捨石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

最大作業半径
9 m以下
9 mを超え 24m以下

- (注) 1. 上表は、捨石の投入の他、ワイヤモック等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
ただし、捨石（材料費）は含まない。
2. 捨石規格、作業半径、現場条件により、表 3. 2 に示す代表機械により難しい場合は、別途考慮する。
3. 捨石の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 捨石 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	・最大作業半径が9mを超え24m以下の場合 ・賃料
	K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K3	—	
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	最大作業半径が9mを超え24m以下の場合
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 捨石(材料費)

(1) 条件区分

捨石(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は、m³とする。

(注) 捨石材料の使用量は、設計量に次表のロス率を割増しする。

$$\text{使用量 (m}^3\text{)} = \text{設計量 (m}^3\text{)} \times (1 + K)$$

表 3. 3 ロス率(K)

ロ ス 率	0.21
-------	------

(注) 1. 上表のロス率には、間詰、中詰石の数量を含む。

2. 現場条件(軟弱地盤等)で、上表により難しい場合は、別途考慮する。

3-3 表面均し

(1) 条件区分

表面均しにおける積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

(注) 1. 根固め等のために投入した捨石の表面均し、人力による間詰、中詰石の現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 捨石規格、作業半径、現場条件により、表 3.4 に示す代表機械により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 表面均し 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 バトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

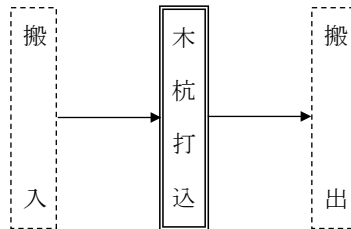
③ 多自然型護岸工（木杭打工）

1. 適用範囲

本資料は、河川における多自然護岸工の施工で、杭長3.5m以下の木杭の打込みに適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 木杭打

（1）条件区分

木杭打における積算条件区分はない。

積算単位は、本とする。

（注）護岸等における大型ブレーカ（バックホウ装着式）による木杭打込みの他、大型ブレーカの先に付ける木杭打込用のキャップの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 1 多自然型護岸工 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）	
	K 2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）[油圧式] 質量 600～800kg 級	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	—	
材料	Z 1	杭丸太（松）長さ 2.0m×末口 12 c m 皮付 先端加工	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

7. 管水路工

①	遠心力鉄筋コンクリート管（B形）機械布設.....	918
---	---------------------------	-----

7. 管水路工

① 遠心力鉄筋コンクリート管（B形）機械布設

1. 適用範囲

本資料は、遠心力鉄筋コンクリート管（B形）の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

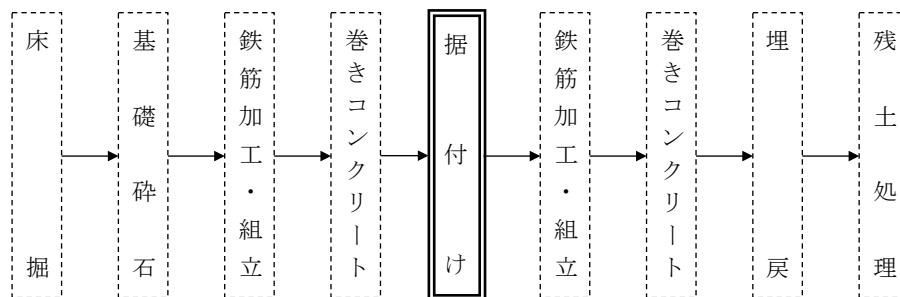
- （１）遠心力鉄筋コンクリート管（B形）の据付、撤去、据付・撤去の場合
- （２）遠心力鉄筋コンクリート管（B形）を仮設に使用する場合

1-2 適用できない範囲

- （１）巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去、据付・撤去の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 基礎碎石、巻きコンクリート、鉄筋加工・組立は、必要に応じて別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 遠心力鉄筋コンクリート管（B形）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 遠心力鉄筋コンクリート管（B形） 積算条件区分一覧 （積算単位：m）

作業区分	管 径	規 格
据付	(表 3. 2) (表 3. 3)	外圧管 1 種
		外圧管 2 種
		各種
撤去	(表 3. 2) (表 3. 3)	—
据付・撤去	(表 3. 2) (表 3. 3)	外圧管 1 種
		外圧管 2 種
		各種

（注） 1. 上表は、遠心力鉄筋コンクリート管（B形）の据付、現場内小運搬、コンクリートカット運転の費用、滑材、遠心力鉄筋コンクリート管（B形）損失分の費用、カットブレードの損耗費、レバブロック及びワイヤーロープ損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 撤去作業、据付・撤去作業は、遠心力鉄筋コンクリート管（B形）のみを対象としている。

表 3. 2 管径①

積算条件	区 分
管 径	200mm
	250mm
	300mm
	350mm
	400mm
	450mm
	500mm
	600mm
	700mm
	800mm
	900mm
	1,000mm

表 3. 3 管径②

積算条件	区 分
管 径	1,100mm
	1,200mm
	1,350mm

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 4 遠心力鉄筋コンクリート管 (B 形) 代表機材規格一覧

項 目		代表機材規格	備 考
機 械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25 t 吊	・ 賃料 ・ 管径が 1,100～1,350mm の場合
		バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)]山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³) 2.9 t 吊	・ 賃料 ・ 管径が 200～1,000mm の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (特殊)	管径が 200～1,000mm の場合
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材 料	Z 1	遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 200 長さ 2.00m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 200mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 250 長さ 2.00m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 250mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 300 長さ 2.00m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 300mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 350 長さ 2.00m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 350mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 400 長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 400mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 450 長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 450mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 500 長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 500mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 600 長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 600mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 700 長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 700mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 800 長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 800mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 900 長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 900mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 1,000 長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,000mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 1,100 長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,100mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 1,200 長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,200mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 1,350 長さ 2.43m	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,350mm の場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	管径が 200～1,000mm の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

8. 道 路 工

①	安定処理工	922
②	路盤工	925
③	アスファルト舗装工	934
④	マンホール据付	944
⑤	プレキャストL形側溝	946
⑥	暗渠排水管布設	948
⑦	路側工(据付け)	951
⑧	路側工(取外し)	956
⑨	防雪柵設置工	958
⑩	橋梁排水管設置工	964
⑪	橋梁用高欄	967
⑫	鋼橋床版工	968

8. 道 路 工

① 安定処理工

1. 適用範囲

本資料は、地盤改良工における安定処理に適用する。

(1) スタビライザ混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ1 mまで、かつ1層までの混合に適用する。

なお、1層の混合深さが1 mを超える場合や2層以上混合する場合は、別途考慮する。

(2) バックホウ混合

現場条件によりスタビライザによる施工が出来ない路床改良工事のうち1層の混合深さが路床1 m以下における現位置での混合作業、又は構造物基礎の地盤改良工事で1層の混合深さが2 m以下における現位置での混合作業に適用する。

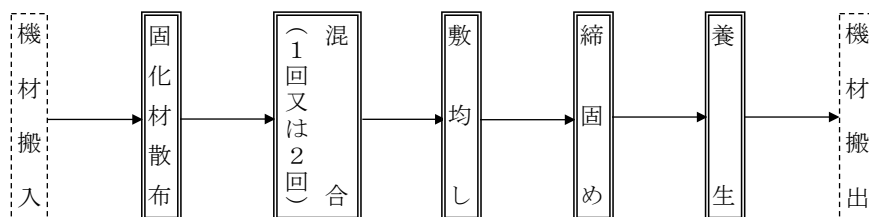
なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

- ① 施工現場が狭隘な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移設出来ない埋設物がある場合

2. 施工概要

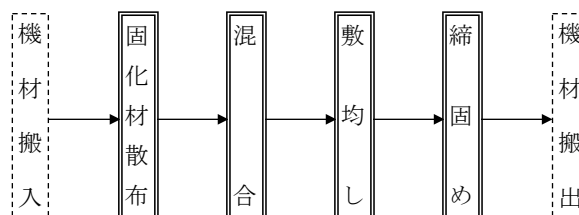
施工フローは、下記を標準とする。

(1) スタビライザ混合



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 養生中の飛散防止等の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

(2) バックホウ混合



- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 安定処理 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材 100m ² 当り 使用量	混合回数
スタビライザ	－	0.6m 以下	(実数入力)	1 回
				2 回
		0.6m を超え 1 m 以下		1 回
				2 回
バックホウ	路床	1 m 以下		－
	構造物基礎	1 m 以下		－
		1 m を超え 2 m 以下		－

(注) 1. 上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止(シート掛け)、現場内小運搬(スタビライザは 100m 程度の仮置場～現場、バックホウの現場内小運搬(固化材の荷卸を含む))等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は 1 回、生石灰は 2 回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難い場合は、別途考慮する。

3. 条件区分の「固化材 100m² 当り使用量」は、実数量(材料ロスを含んだ数量)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 安定処理 代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目		代表機労材規格	備考
スタビライザ	—	機械	K1	スタビライザ[路床改良用・排出ガス対策型(第2次基準値)] 幅 2.0m 深 0.6m	混合深さ 0.6m 以下の場合
				スタビライザ[路床改良用・排出ガス対策型(第2次基準値)] 幅 2.0m 深 1.2m	混合深さ 0.6m を超え 1 m 以下の場合
			K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付]排出ガス対策型(第3次基準値)山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³) 2.9 t 吊	賃料
			K3	ブルドーザ湿地[低騒音型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 7 t 級	賃料
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

(つづく)

(つづき)

使用機種	施工箇所	項目		代表機材規格	備考
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付〕 排出ガス対策型（2011年規制） 山積 0.5 m ³ （平積 0.4 m ³ ） 2.9 t 吊	賃料
			K2	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 質量 8～20 t	賃料
			K3	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 質量 3～4 t	賃料
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
バックホウ	構造物基礎	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付〕 排出ガス対策型（第3次基準値） 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 2.9 t 吊	賃料
			K2	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式・低騒音型〕 質量 0.6～0.7 t	賃料
			K3	—	
		労務	R1	土木一般世話役	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	普通作業員	
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

（注）バックホウ及び振動ローラは、賃料とする。

② 路盤工

1. 適用範囲

本資料は、アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を含む）に適用する。

1-1 適用できる範囲

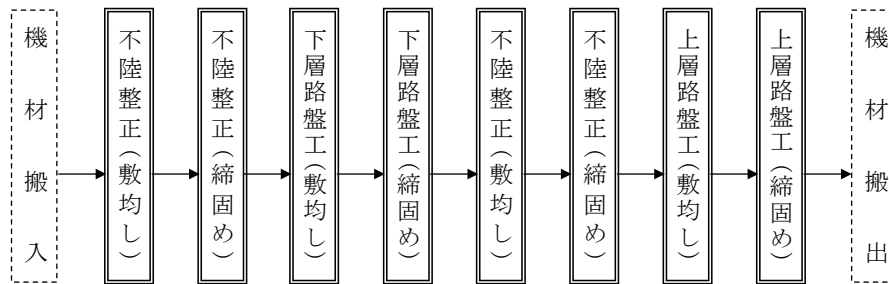
- (1) 路盤・路床面等の不陸整正
- (2) 1層当りの仕上り厚さが20cmまでの下層路盤
- (3) 1層当りの仕上り厚さが15cmまで（瀝青安定処理路盤の場合は10cmまで）の上層路盤
- (4) 舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

1-2 適用できない範囲

- (1) 瀝青安定処理路盤の締固め後密度2.30t/m³未満、2.40t/m³以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 不陸整正は（敷均し・締固め）、必要に応じて計上する。
3. 下層路盤工（下層路盤（車道・路肩部）、下層路盤（歩道部））は、凍上抑制層の施工にも適用する。
4. 現道における情報ボックス工事、路盤の部分的な補修工事等は、歩道部を適用する。

3. 施工パッケージ

3-1 不陸整正

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 不陸整正 積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料
無し	—	—
有り	（表 3. 2）	（表 3. 3）

- (注) 1. 上表は、路盤・路床面等の不陸整正（補足材料がある場合も含む）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 補足材料の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.27）

表 3. 2 補足材料平均厚さ

積算条件	区 分
補足材料平均厚さ	1 mm 以上 3 mm 未満
	3 mm 以上 6 mm 未満
	6 mm 以上 9 mm 未満
	9 mm 以上 13mm 未満
	13mm 以上 17mm 未満
	17mm 以上 21mm 未満
	21mm 以上 25mm 未満
	25mm 以上 29mm 未満
	29mm 以上 34mm 未満
	34mm 以上 39mm 未満
	39mm 以上 44mm 未満
	44mm 以上 49mm 未満
	49mm 以上 55mm 未満
	55mm 以上 61mm 未満
	61mm 以上 67mm 未満
	67mm 以上 75mm 未満

表 3. 3 補足材料

積算条件	区 分
補足材料	クラッシュラン (C-20)
	クラッシュラン (C-30)
	クラッシュラン (C-40)
	再生クラッシュラン (RC-30)
	再生クラッシュラン (RC-40)
	再生粒度調整碎石 (RM-30)
	再生粒度調整碎石 (RM-40)
	粒度調整碎石 (M-25)
	粒度調整碎石 (M-30)
	粒度調整碎石 (M-40)
	補足材料 (各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージ使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 不陸整正 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] ブレード幅 3.1m	
	K2	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 質量 10 t 締固め幅 2.1m	
	K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 質量 8 ～ 20 t	賃料
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 下層路盤(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 5 下層路盤 (車道・路肩部) 積算条件区分一覧 (積算単位: m²)

全仕上り厚	施工区分	材 料
実数入力	1 層施工	(表 3. 6)
	2 層施工	
	3 層施工	
	4 層施工	
	5 層施工	
	6 層施工	

(注) 1. 上表は、車道部及び路肩部の下層路盤 (凍上抑制層がある場合も含む) の路盤材数均し・締固めの他、散水、タンパ・ランマによる締固め補助、小型バックホウ及び振動ローラによる補助作業等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2. 施工区分は、一層当りの仕上り厚を 20cm として施工層数を算出し、決定する。

なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。

(例: 全仕上がり厚が 500mm の場合 $500\text{mm}/200\text{mm}=2.5 \cdots \rightarrow 3$ 層施工)

3. 路盤材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.27)

表 3. 6 材料

積算条件	区 分
材 料	クラッシャラン C-20
	クラッシャラン C-30
	クラッシャラン C-40
	再生クラッシャラン RC-30
	再生クラッシャラン RC-40
	路盤材各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 7 下層路盤（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機 械	K1 モータグレーダ〔土工用・排出ガス対策型 (第2次基準値)〕 ブレード幅 3.1m	
	K2 ロードローラ〔マカダム・排出ガス対策型 (第2次基準値)〕 質量 10 t 締固め幅 2.1m	
	K3 タイヤローラ〔普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)〕 質量 8 ～20 t	賃料
労 務	R1 特殊作業員	
	R2 運転手（特殊）	
	R3 普通作業員	
	R4 土木一般世話役	
材 料	Z1 クラッシャラン C-40	
	Z2 軽油 パトロール給油	
	Z3 ー	
	Z4 ー	
市場単価	S ー	

3-3 下層路盤（歩道部）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 8 下層路盤（歩道部） 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

全仕上り厚	施工区分	材 料
実数入力	1 層施工	(表 3. 9)
	2 層施工	
	3 層施工	

(注) 1. 上表は、歩道部の下層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンパ・ランマによる締固め補助等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 施工区分は、一層当りの仕上り厚を 20cm として施工層数を算出し、決定する。

なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。

(例：全仕上がり厚が 300mm の場合 300mm/200mm=1.5 … → 2 層施工)

3. 路盤材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.27)

表 3. 9 材料

積算条件	区 分
材 料	クラッシャラン C-20
	クラッシャラン C-30
	クラッシャラン C-40
	再生クラッシャラン RC-30
	再生クラッシャラン RC-40
	路盤材各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 10 下層路盤（歩道部） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	小型バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.11m ³ （平積 0.08m ³ ）	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 質量 3～4 t	賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシャラン RC-40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 上層路盤（車道・路肩部）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 11 上層路盤（車道・路肩部） 積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

材 料	平均幅員	1 層当り平均 仕上り厚	全仕上り厚	施工区分	瀝青材料 種類
(表 3. 12)	1.4m未満 (1 層当り平均仕上り厚 50mm 以下)	実数入力	—	—	(表 3. 14)
	1.4m未満 (1 層当り平均仕上り厚 50mm を超え 100mm 以下)				
	1.4m 以上 3.0m 以下				
	3.0m 超				
(表 3. 13)	—	—	実数入力	1 層施工	—
				2 層施工	
				3 層施工	

- (注) 1. 上表で材料が瀝青安定処理材の場合、アスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 上表で材料が粒度調整碎石の場合、路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンパ・ランマによる締固め補助、小型バックホウ及び振動ローラによる補助作業等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
3. 施工区分は、一層当りの仕上り厚を 15cm として施工層数を算出し、決定する。
なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
(例：全仕上がり厚が 400mm の場合 $400\text{mm}/150\text{mm}=2.66 \cdots \rightarrow 3$ 層施工)
4. 路盤材及びアスファルト混合物の材料ロスを含む。標準ロス率は、路盤材が +0.27、アスファルト混合物が +0.07 とする。
5. 瀝青安定処理材は一層分の施工となっており、複数層を施工する場合は、本施工パッケージを層数分計上する。

表 3. 12 瀝青安定処理材種類

積算条件	区 分	標準締固め後密度 (t/m ³)
材料	瀝青安定処理材 (25)	2.35
	瀝青安定処理材 (30)	〃
	瀝青安定処理材 (40)	〃
	再生瀝青安定処理材 (40)	〃
	路盤材 (各種)	2.30 以上～2.40 未満

表 3. 13 粒度調整碎石種類

積算条件	区 分
材料	再生粒度調整碎石 (RM-30)
	再生粒度調整碎石 (RM-40)
	粒度調整碎石 (M-25)
	粒度調整碎石 (M-30)
	粒度調整碎石 (M-40)
	路盤材 (各種)

表 3. 14 瀝青材料種類

積算条件	区 分
瀝青材料種類	タックコート (PK-4)
	プライムコート (PK-3)
	タックコート (各種)
	プライムコート (各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 15 上層路盤（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

材料	平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
瀝青 安定 処理	1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式] 質量 0.5～0.6 t	
			K2	振動コンパクタ [前進型] 質量 40～60kg	
			K3	—	
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プ ラ イ ム コート の 場 合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タ ッ ク コ ー ト の 場 合
			Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
			Z4	軽油 パトロール給油	
		市場単価	S	—	
	1.4m 以上 3.0m 以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャー[ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅 1.4～3.0m	賃料
			K2	振動ローラ [搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 質量 3～4 t	賃料
			K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 質量 3～4 t	賃料
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手(特殊)	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プ ラ イ ム コート の 場 合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タ ッ ク コ ー ト の 場 合
			Z3	軽油 パトロール給油	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

(つづく)

(つづき)

材料	平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
瀝青 安定 処理	3.0m 超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ〔ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕舗装幅2.3～6.0m	賃料
			K2	ロードローラ〔マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕質量10t 締固め幅2.1m	賃料
			K3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）〕質量13t	賃料
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	アスファルト混合物（安定処理材）AS 安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プ ラ イ ム コートの 場 合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タ ッ ク コ ー トの場合
			Z3	軽油 パトロール給油	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
粒度 調整 砕石	—	機械	K1	モータグレーダ〔土工用・排出ガス対策型（第2次基準値）〕ブレード幅3.1m	
			K2	ロードローラ〔マカダム・排出ガス対策型（第2次基準値）〕質量10t 締固め幅2.1m	
			K3	タイヤローラ〔普通型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕質量8～20t	賃料
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	特殊作業員	
			R3	普通作業員	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	再生粒度調整砕石 RM-40	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

3-5 上層路盤（歩道部）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 16 上層路盤（歩道部） 積算条件区分一覧 （積算単位：m²）

全仕上り厚	施工区分	材 料
実数入力	1 層施工	(表 3. 17)
	2 層施工	
	3 層施工	

- (注) 1. 上表は、歩道部の上層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンパ・ランマによる締固め補助等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工区分は、一層当りの仕上り厚を 15cm として施工層数を算出し、決定する。
 なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
 (例：全仕上がり厚が 200mm の場合 $200\text{mm}/150\text{mm}=1.33 \cdots \rightarrow 2$ 層施工)
3. 路盤材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.27)

表 3. 17 材料

積算条件	区 分
材 料	再生粒度調整碎石 (RM-30)
	再生粒度調整碎石 (RM-40)
	粒度調整碎石 (M-25)
	粒度調整碎石 (M-30)
	粒度調整碎石 (M-40)
	路盤材 (各種)

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 18 上層路盤（歩道部） 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機械	K1	小型バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積 0.11m ³ （平積 0.08m ³ ）	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第1次基準値）] 質量 3～4 t	賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	再生粒度調整碎石 RM-30	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

③ アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、舗装工における基層・中間層・表層及び縁石工におけるアスカーブに適用する。

1-1 適用できる範囲

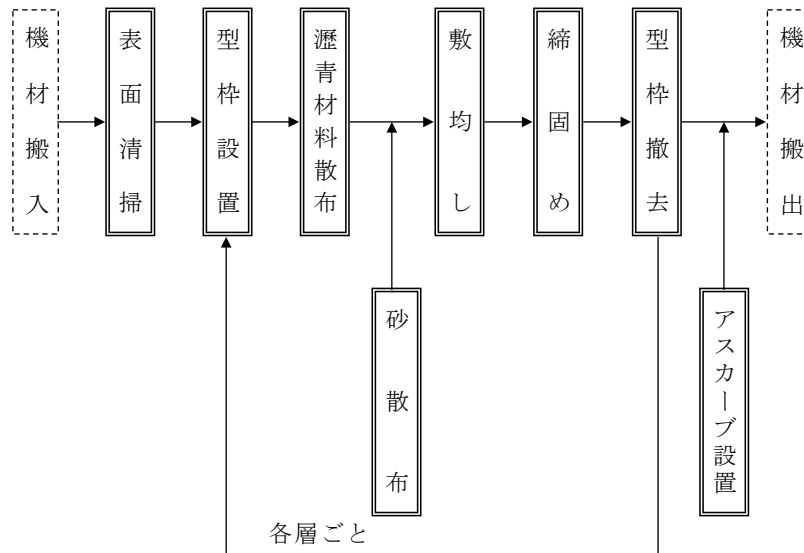
- (1) アスファルト混合物が購入方式の場合
- (2) 施工箇所が車道・路肩部で1層当り平均仕上り厚が70mm以下の場合
- (3) 施工箇所が歩道部で1層当り平均仕上り厚が70mm以下の場合
- (4) 断面積が125cm²以上、300cm²未満のアスカーブの場合

1-2 適用できない範囲

- (1) アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2) アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m³未満、2.50t/m³以上の場合
- (3) 瀝青材料散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 瀝青材料がプライムコートの場合、砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部） 積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

平均幅員	1層当り平均仕上り厚	材 料	瀝青材料種類
1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm 以下)	実数入力	(表 3. 2)	(表 3. 3)
1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm を超え 70mm 以下)			
1.4m 以上 3.0m 以下			
3.0m 超			

- （注） 1. 上表は、車道・路肩部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）
3. 瀝青材料の材料ロスを含む。なお、標準使用量は、タックコートの場合 43L/100m²、プライムコートの場合 126L/100m²とする。
4. 面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
5. 幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員 1.4m 未満を適用する。

表 3. 2 材料

積算条件	区 分			
材料	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m ³)	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m ³)
	密粒度アスコン (20)	2.35	細粒度アスコン (13)	2.30
	密粒度アスコン (13)	〃	細粒度アスコン (13F)	〃
	密粒度アスコン (20F)	〃	細粒度ギャップアスコン (13F)	〃
	密粒度アスコン (13F)	〃	再生細粒度アスコン (13)	〃
	密粒度ギャップアスコン (13)	〃	開粒度アスコン (13)	1.94
	密粒度ギャップアスコン (13F)	〃	各種 (1.90 以上 2.50t/m ³ 未満)	1.90 以上～ 2.50 未満
	粗粒度アスコン (20)	〃		
	再生密粒度アスコン (20)	〃		
	再生密粒度アスコン (13)	〃		
	再生粗粒度アスコン (20)	〃		

表 3. 3 瀝青材料種類

積算条件	区 分
瀝青材料種類	タックコート (PK-4)
	プライムコート (PK-3)
	タックコート (各種)
	プライムコート (各種)
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式〕 質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ〔前進型〕 質量 40～60kg	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50 t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの 場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場 合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 パトロール給油	
	市場単価	S	—	
1.4m 以上 3.0m 以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャー〔ホイール型・低騒音型・ 排出ガス対策型（2014 年規制）〕舗装幅 1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ〔搭乗・コンバインド式・超低騒音型・ 排出ガス対策型（第3次基準値）〕質量 3～4 t	賃料
		K3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 （第3次基準値）〕質量 3～4 t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの 場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場 合
		Z3	軽油 パトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

（つづく）

平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
3.0m 超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ〔ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕舗装幅 2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ〔マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕質量 10 t 締固め幅 2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）〕質量 13t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 パトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

表 3. 5 表層（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式〕 質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ〔前進型〕 質量 40～60kg	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50 t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 パトロール給油	
	市場単価	S	—	
1.4m 以上 3.0m 以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャ〔ホイール型・低騒音 型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 舗装幅 1.4～ 3.0m	賃料
		K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・超 低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）〕 質量 3～4 t	賃料
		K3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策 型（第 3 次基準値）〕 質量 3～4 t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50 t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 パトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

（つづく）

(つづき)

平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
3.0m 超	機械	K 1	アスファルトフィニッシャ〔ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 舗装幅 2.3～6.0m	賃料
		K 2	ロードローラ〔マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）〕 質量 10 t 締固め幅 2.1m	賃料
		K 3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）〕 質量 13t	賃料
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	特殊作業員	
		R 3	運転手（特殊）	
		R 4	土木一般世話役	
	材料	Z 1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50 t/m ³ 未満）
		Z 2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z 3	軽油 パトロール給油	
		Z 4	－	
	市場単価	S	－	

3-2 基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部） 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均幅員	1層当り平均仕上り厚	材 料	瀝青材料種類
1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm 以下)	実数入力	(表 3. 7)	(表 3. 3)
1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm を超え 70mm 以下)			
1.4m 以上			

- (注) 1. 上表は、歩道部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.10）
3. 瀝青材料の材料ロスを含む。なお、標準使用量は、タックコートの場合 43L/100m²、プライムコートの場合 126L/100m²とする。
4. 幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は、平均幅員 1.4m 未満を適用する。

表 3. 7 材料

積算条件	区 分			
材料	アスファルト混合物	標準締固め後 密度 (t/m ³)	アスファルト混合物	標準締固め後 密度 (t/m ³)
	密粒度アスコン (20)	2.20	細粒度アスコン (13)	2.15
	密粒度アスコン (13)	〃	細粒度アスコン (13F)	〃
	密粒度アスコン (20F)	〃	細粒度ギャップアスコン (13F)	〃
	密粒度アスコン (13F)	〃	再生細粒度アスコン (13)	〃
	密粒度ギャップアスコン (13)	〃	各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)	1.90 以上 2.40 未満
	密粒度ギャップアスコン (13F)	〃		
	粗粒度アスコン (20)	〃		
	再生密粒度アスコン (20)	〃		
	再生密粒度アスコン (13)	〃		
	再生粗粒度アスコン (20)	〃		

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 8 基層(歩道部)・中間層(歩道部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）[ハンドガイド式] 質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ [前進型] 質量 40～60kg	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40 t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 パトロール給油	
	市場単価	S	—	
1.4m 以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [クローラ型] 舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 質量 3～4 t	賃料
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40 t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 パトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

表 3. 9 表層(歩道部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項 目	代表機労材規格		備 考
1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式〕 質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ〔前進型〕 質量 40～60kg	
		K3	－	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	－	
	材料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.40 t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 パトロール給油	
	市場単価	S	－	
1.4m 以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ〔クローラ型〕 舗装幅 1.4 ～3.0m	
		K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・超低騒音 型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 質量 3～4 t	賃料
		K3	－	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.40 t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 パトロール給油	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

3-3 アスカーブ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 10 アスカーブ 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

断面積	材 料
125cm ² 以上 140cm ² 未満	(表 3. 11)
140cm ² 以上 155cm ² 未満	
155cm ² 以上 175cm ² 未満	
175cm ² 以上 195cm ² 未満	
195cm ² 以上 215cm ² 未満	
215cm ² 以上 235cm ² 未満	
235cm ² 以上 255cm ² 未満	
255cm ² 以上 280cm ² 未満	
280cm ² 以上 300cm ² 未満	

(注) 1. 上表は、アスカーブ設置の他、瀝青材料、瀝青材料の散布及び加熱燃料等の費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.09）

表 3. 11 材料

積算条件	積算条件
材料	細粒度アスコン (13)
	細粒度アスコン (13F)
	再生細粒度アスコン (13)
	再生細粒度アスコン (13F)
	各種（締固め後密度 2.10t/m ³ ）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 12 アスカーブ 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機械	K1 ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級	タイヤ損料費 及び補修費（良好）を含む
	K2 アスファルトカーバ [ガソリンエンジン駆動式] 4.0～4.5m ³ /h	
	K3 ー	
労務	R1 普通作業員	
	R2 土木一般世話役	
	R3 特殊作業員	
	R4 運転手（一般）	
材料	Z1 再生細粒度アスコン (13)	
	Z2 軽油 バトロール給油	
	Z3 ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4 ー	
市場単価	S ー	

④ マンホール据付

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) プレキャスト製マンホールの据付、撤去、据付・撤去の場合
- (2) プレキャスト製マンホールの内径が 1,500mm 以下の場合

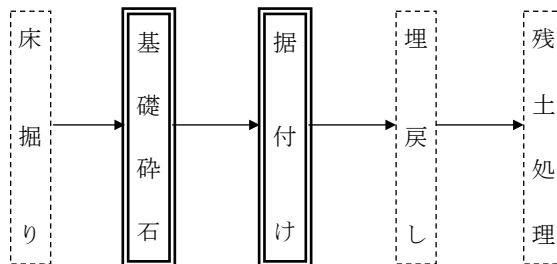
1-2 適用できない範囲

- (1) 円形断面以外の基礎碎石の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) プレキャストマンホール



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 基礎碎石は、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャストマンホール

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 プレキャストマンホール 積算条件区分一覧

(積算単位：基)

作業区分	製品質量	基礎碎石
据付	2,000kg/基以下	有り（円形断面）
		無し又は円形断面以外
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り（円形断面）
		無し又は円形断面以外
撤去	2,000kg/基以下	—
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	—
据付・撤去	2,000kg/基以下	有り（円形断面）
		無し又は円形断面以外
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り（円形断面）
		無し又は円形断面以外

- (注) 1. 上表は、マンホール及び蓋の設置、基礎碎石、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬の他、敷砂又は敷モルタル等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
 5. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 プレキャストマンホール 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）2.9 t 吊	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホール蓋 φ600mm 浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×50 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（斜壁 600×750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（直壁 750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（管取付け壁 750×600mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（底版）	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基以下の場合
		下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホール蓋 φ600mm 浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×150 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（斜壁 600×750×600mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（直壁 750×1800mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（管取付け壁 750×1800mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（底版）	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が4,000kg/基以下の場合
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

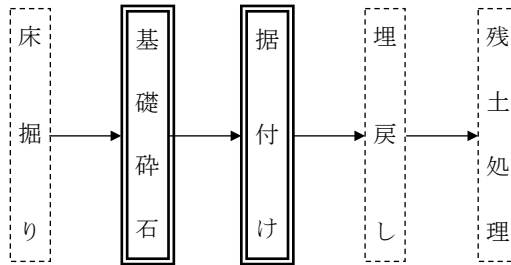
⑤ プレキャストL形側溝

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製L形側溝の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
2. 基礎碎石は、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャストL形側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 プレキャストL形側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	基礎碎石の有無	L形側溝の種類
据 付	有り	(表3. 2)
	無し	
撤 去	—	—
据付・撤去	有り	(表3. 2)
	無し	

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製品によるL型側溝の設置基礎碎石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカット運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、コンクリートカットブレードの損耗費等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
5. 基面整正は含まない。
6. L型側溝の標準使用量は、16.5 個/10m とする。

表 3. 2 プレキャストL形側溝の種類

積算条件	区 分	
	呼び名	種 類
L形側溝の種類	C250A	コンクリートL形 (350×175×600)
	C250B	コンクリートL形 (450×175×600)
	250A	鉄筋コンクリートL形 (350×155×600)
	250B	鉄筋コンクリートL形 (450×155×600)
	300	鉄筋コンクリートL形 (500×155×600)
	350	鉄筋コンクリートL形 (550×155×600)
	500A	鉄筋コンクリートL形 (665×270×600)
	500B	鉄筋コンクリートL形 (700×320×600)
	500C	鉄筋コンクリートL形 (705×370×600)
	—	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 プレキャストL形側溝 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積0.45m ³ (平積0.35 m ³)吊能力2.9 t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	鉄筋コンクリートL形300(500×155×600)	作業区分が据付又は据付・撤去の場合
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S		

⑥ 暗渠排水管布設

1. 適用範囲

本資料は、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。
ただし、管水路工事、水路工事及びほ場整備工事等には適用しない。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 暗渠排水管

(1) 硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去の場合

1-1-2 フィルター材

(1) 暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材（クラッシュラン・単粒度碎石等）の敷設の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 暗渠排水管

(1) 持上げ高が2m以上の場合

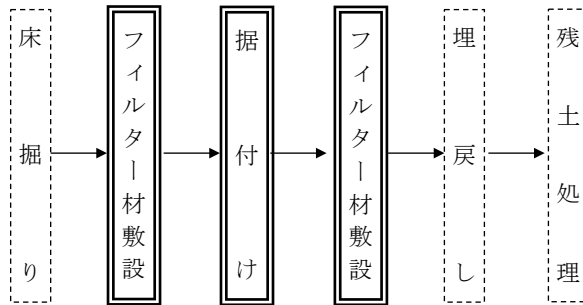
(2) 埋設を行わない地上露出配管の敷設の場合

1-2-2 フィルター材

(1) 暗渠排水管の敷設を行わない場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 暗渠排水管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 暗渠排水管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管種別	呼び径	継手材料費
据 付	直管	50 ～ 150mm	—
		200 ～ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ～ 150mm	要
			不要
		200 ～ 400mm	要
			不要
		450 ～ 600mm	要
			不要
撤 去	直管	50 ～ 150mm	—
		200 ～ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ～ 150mm	
		200 ～ 400mm	
		450 ～ 600mm	

(つづく)

(つづき)

作業区分	管種別	呼び径	継手材料費
据 付 ・ 撤 去	直 管	50 ～ 150mm	—
		200 ～ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ～ 150mm	要
			不要
		200 ～ 400mm	要
			不要
		450 ～ 600mm	要
			不要

- (注) 1. 上表は、暗渠排水管（浅層地下排水除去のために行う）の敷設、継手の取付（波状管及び網状管の場合のみ）、運搬距離 100m 程度まで現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 暗渠排水管の敷設であり、埋設を行わない地上露出配管の敷設は別途考慮する。
3. 暗渠排水管の切断ロスを含む。（標準ロス率は、+0.01）
4. 波状管及び網状管の継手は、形状にかかわらず適用できる。
5. 継手材料費は継手接合（形状は問わない）の場合であり、継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。
6. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 暗渠排水管 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材 料	Z 1	暗渠排水管 直管 呼び径 75mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 直管 呼び径 300mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 75mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 300mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 500mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 450～600mm の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 フィルター材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 フィルター材 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

フィルター材の種類		フィルター材の種類	
クラッシャラン	C-80	コンクリート用骨材	砕石 40-5
〃	C-40	単粒度砕石	4号 30-20
〃	C-30	再生クラッシャラン	RC-80
粒度調整砕石	M-40	〃	RC-40
〃	M-30	〃	RC-30
〃	M-25	各	種

(注) 1. 上表は、暗渠排水管敷設に伴うフィルター材（クラッシャラン及び単粒度砕石等）の設置、締固め、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. フィルター材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.20）

3. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 フィルター材 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 山積 0.45m ³ (平積 0.35 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	再生クラッシャラン RC-40	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑦ 路側工（据付け）

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの据付作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 歩車道境界ブロック

(1) 製品長 2 m 以下の場合

1-1-2 地先境界ブロック

(1) 製品長 2 m 以下の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 歩車道境界ブロック

(1) 製品長が 2 m を超える場合

(2) ブロック規格が「600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満」または「600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満」、かつ作業半径 3 m を超える場合

(3) ブロック規格が「600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満」、かつ作業半径 5 m を超える場合

1-2-2 地先境界ブロック

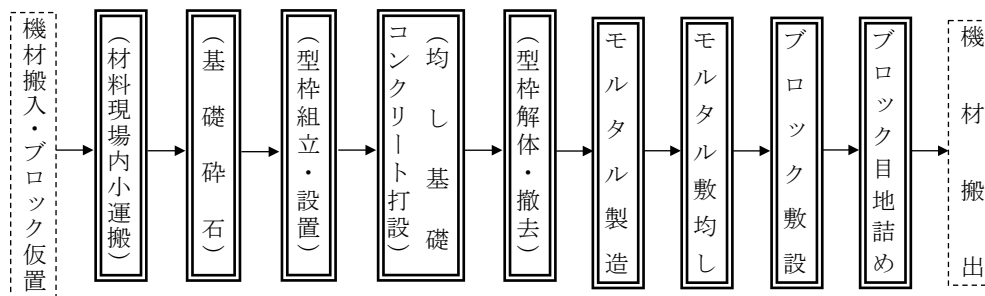
(1) 製品長が 2 m を超える場合

(2) ブロック規格が「600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満」または「600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満」、かつ作業半径 3 m を超える場合

(3) ブロック規格が「600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満」、かつ作業半径 5 m を超える場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。

2. 養生の種類（一般養生、特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ））にかかわらず適用できる。

3. () 書きについては、必要な場合計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 歩車道境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	基礎砕石規格	均し基礎コンクリート規格	養生工の有無
設置	(表 3. 2)	(表 3. 3)	(表 3. 4)	無し
				有り
再利用設置				無し
				有り

(注) 1. 上表は、歩車道境界ブロック（道路の車道と歩道等を分離するために用いる）の基礎材、均し

- 基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、ブロック据付作業におけるバックホウ(クレーン機能付き)の賃料、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分が「再利用設置」の場合、注1の歩車道境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
 3. 均し基礎コンクリートの厚さが15cmを超える場合、又は、均し基礎コンクリート有りでブロック幅(底面)が30cmを超える場合は、均し基礎コンクリート規格は無しとし、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。
 4. 基礎碎石の厚さが15cmを超える場合、又は、基礎碎石有りでブロック幅(底面)が30cmを超える場合は、基礎碎石規格は無しとし、「施工パッケージ積算基準3. コンクリート工①基礎・裏込碎石工」より基礎碎石を別途計上する。
 5. ブロック規格A種、B種、C種の標準使用量は、165個/100mとする。
 6. 基礎碎石、均し基礎コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、基礎碎石が+0.20、均し基礎コンクリートが+0.07とする。

表 3. 2 ブロック規格

積算条件	区 分
ブロック規格	A種 (150/170×200×600)
	B種 (180/205×250×600)
	C種 (180/210×300×600)
	各種 (600mm 以下、50kg 未満)
	各種 (600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満)
	各種 (600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満)
	各種 (1000mm 超 2000mm 以下、150kg 以上 550kg 未満)

表 3. 3 基礎碎石規格

積算条件	区 分
基礎碎石規格	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-40
	碎石 (各種)
	無し

表 3. 4 均し基礎コンクリート規格

積算条件	区 分
均し基礎 コンクリート規格	18-8-25 (20) (普通)
	18-8-40 (普通)
	18-8-25 (20) (高炉)
	18-8-40 (高炉)
	生コンクリート (各種)
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 歩車道境界ブロック 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	小型バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）]山積 0.09m ³ （平積 0.07m ³ ）吊能力 0.9t	・賃料 ・ブロック規格②③⑤⑥の場合
		バックホウ（クローラ型）[超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）]山積 0.28m ³ （平積 0.2m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・ブロック規格⑦の場合
	K 2	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2014年規制）]山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	型わく工	・均し基礎コンクリート有りの場合
		運転手（特殊）	・基礎砕石有り、かつ均し基礎コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で基礎砕石無し、かつ均し基礎コンクリート無しの場合
材 料	Z 1	歩車道境界ブロック A 種 (150/170×200×600)	設置の場合
		歩車道境界ブロック B 種 (180/205×250×600)	
		歩車道境界ブロック C 種 (180/210×300×600)	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40	基礎砕石有りの場合
市場単価	S	Z 4 軽油 パトロール給油	ブロック規格①④、かつ基礎砕石無しの場合を除く
		—	

※ブロック規格は、以下のとおりとする。

- ①：A 種 (150/170×200×600)
- ②：B 種 (180/205×250×600)
- ③：C 種 (180/210×300×600)
- ④：各種 (600mm 以下、50kg 未満)
- ⑤：各種 (600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満)
- ⑥：各種 (600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満)
- ⑦：各種 (1000mm 超 2000mm 以下、150kg 以上 550kg 未満)

3-2 地先境界ブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 地先境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	基礎碎石規格	均し基礎 コンクリート規格	養生工の有無
設置	(表 3. 7)	(表 3. 3)	(表 3. 4)	無し
				有り
再利用設置				無し
				有り

- (注) 1. 上表は、地先境界ブロック（地先境界に道路の舗装止めとして用いる）の基礎材、均し基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、ブロック据付作業におけるバックホウ（クレーン機能付き）の賃料、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 作業区分が「再利用設置」の場合、(注) 1 の地先境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3. 均し基礎コンクリートの厚さが 15cm を超える場合、又は、均し基礎コンクリート有りでブロック幅（底面）が 30cm を超える場合は、均し基礎コンクリート規格は無しとし、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。
4. 基礎碎石の厚さが 15cm を超える場合、又は、基礎碎石有りでブロック幅（底面）が 30cm を超える場合は、基礎碎石規格は無しとし、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工①基礎・裏込碎石工」より基礎碎石を別途計上する。
5. ブロック規格 A 種、B 種、C 種の標準使用量は、165 個/100m とする。
6. 基礎碎石、均し基礎コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、基礎碎石が +0.20、均し基礎コンクリートが +0.07 とする。

表 3. 7 ブロック規格

積算条件	区分
ブロック規格	A 種 (120×120×600)
	B 種 (150×120×600)
	C 種 (150×150×600)
	各種 (600mm 以下、50kg 未満)
	各種 (600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満)
	各種 (600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満)
	各種 (1000mm 超 2000mm 以下、150kg 以上 550kg 未満)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 8 地先境界ブロック 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K 1	小型バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）〕山積 0.09m ³ （平積 0.07m ³ ）吊能力 0.9t	・賃料 ・ブロック規格⑤⑥の場合
		バックホウ（クローラ型）〔超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積0.28m ³ （平積0.20m ³ ）吊能力1.7t	・賃料 ・ブロック規格⑦の場合
	K 2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	型わく工	・均し基礎コンクリート有りの場合
		運転手（特殊）	・基礎砕石有り、かつ均し基礎コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で基礎砕石無し、かつ均し基礎コンクリート無しの場合
材 料	Z 1	地先境界ブロック A 種 (120×120×600)	設置の場合
		地先境界ブロック B 種 (150×120×600)	
		地先境界ブロック C 種 (150×150×600)	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18－8－25 (20) W/C 60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40	基礎砕石有りの場合
	Z 4	軽油 パトロール給油	ブロック規格①②③④、かつ基礎砕石無しの場合を除く
市場単価	S	—	

※ブロック規格は、以下のとおりとする。

- ①：A 種（120×120×600）
- ②：B 種（150×120×600）
- ③：C 種（150×150×600）
- ④：各種（600mm 以下、50kg 未満）
- ⑤：各種（600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満）
- ⑥：各種（600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満）
- ⑦：各種（1000mm 超 2000mm 以下、150kg 以上 550kg 未満）

⑧ 路側工（取外し）

1. 適用範囲

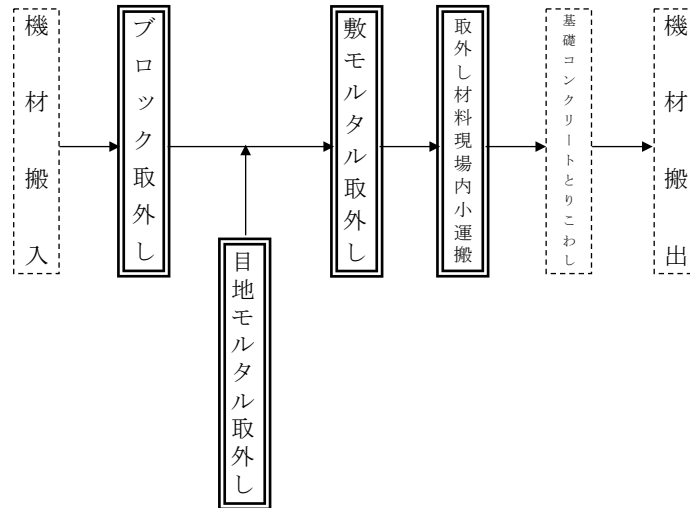
本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの取外し作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 処分又は再利用を目的としたブロック(長さ 800mm/個以下、質量 105kg/個未満)の撤去の場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. ブロック、モルタル処分費及び現場搬出の費用は、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

再利用区分
処分
再利用

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック、または地先境界ブロックの撤去、敷モルタル・目地モルタルの取外し、集積、現場内小運搬、ダンプトラック 4t 積、バール、スコップ、一輪車、電動ハンマドリル、電力に関する経費等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 施工数量は直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含んだ施工延長である。
 3. 基礎コンクリートのとりこわしは別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 歩車道境界ブロック撤去 地先境界ブロック撤去 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	小型バックホウ（クローラ型）〔超小旋回型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.22m ³ （平積 0.16m ³ ）	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	再利用区分が再利用の場合
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	軽油 バトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑨ 防雪柵設置工

1. 防雪柵設置及び撤去工

1-1 適用範囲

本資料は、防雪柵の設置及び撤去に適用する。また、種別及び施工方法は、次表を標準とする。
なお、吹止式防風柵には適用しない。

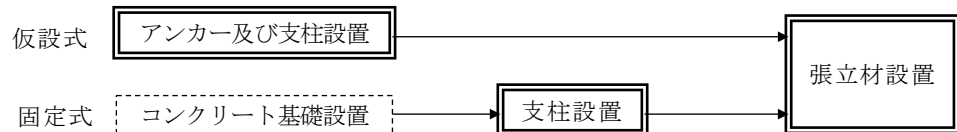
表 1. 1 防雪柵の種別及び施工方法

種 別	取付区分	張立材の種類	支柱の支持方法	柵 高
吹溜式	仮設式	防雪板 又は 防雪網	土中に支柱を打込む又は土中にアンカーを打込み固定する	3.5 m以下
				3.5 mを超え 6.0 m以下
吹払式	固定式	防雪板	コンクリート基礎に固定する	5.0 m以下
	仮設式	防雪板	土中にアンカーを打込み固定する	4.0 m以下
吹払式	固定式	防雪板	コンクリート基礎に固定する	4.0 m以下
	仮設式	防雪板	土中にアンカーを打込み固定する	4.0 m以下

1-2 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

設置作業



撤去作業



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 固定式の支柱設置には、コンクリート基礎に固定する際のアンカーボルト設置を含む。

1-3 施工パッケージ

1-3-1 防雪柵

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 防雪柵 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	形 式	取付方式	柵 高
設置	吹溜式	仮設式(支柱＋張立材)	3.5m以下
			3.5mを超え6.0m以下
		仮設式(張立材のみ)	3.5m以下
			3.5mを超え6.0m以下
	吹払式	固定式(支柱＋張立材)	5.0m以下
			5.0m以下
		固定式(張立材のみ)	5.0m以下
			5.0m以下
撤去	吹溜式	仮設式(支柱＋張立材)	3.5m以下
			3.5mを超え6.0m以下
		仮設式(張立材のみ)	3.5m以下
			3.5mを超え6.0m以下
	吹払式	固定式(支柱＋張立材)	5.0m以下
			5.0m以下
		固定式(張立材のみ)	5.0m以下
			5.0m以下

(注) 1. 上表は、道路上の吹溜りの防止のための防雪柵の設置、撤去、現場内小運搬の他、脚立及び工具の損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

ただし、防雪柵（材料費）は含まない。

2. 防雪柵の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 防雪柵 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	トラック〔クレーン装置付〕 ベーストラック 4～4.5 t 積 吊能力 2.9 t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

1－3－2 防雪柵（材料費）

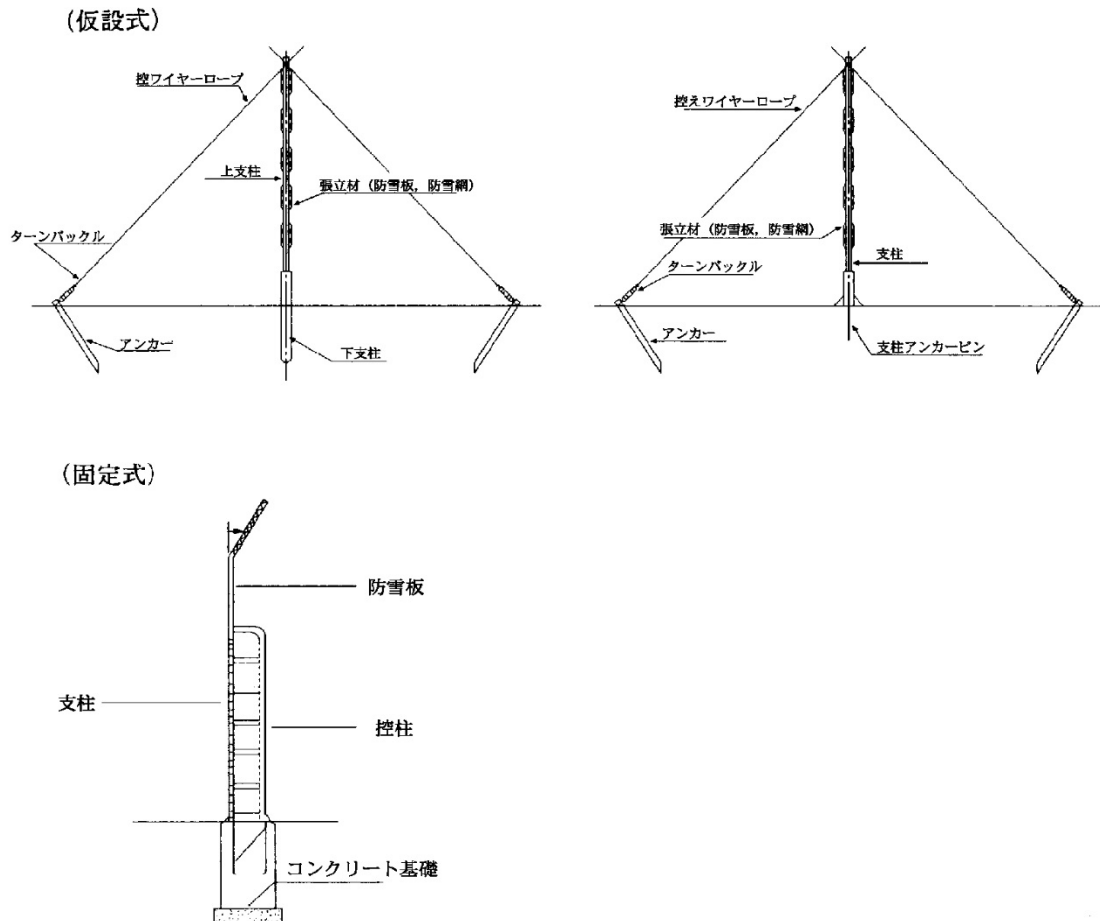
(1) 条件区分

防雪柵（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

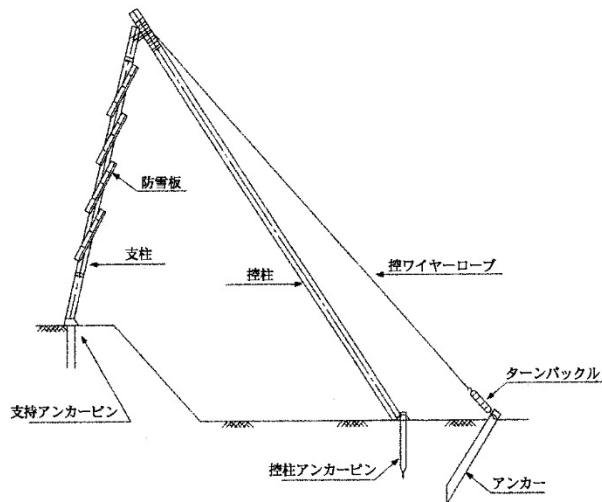
1－4 防雪柵の概念図（参考）

(1) 吹溜式防雪柵

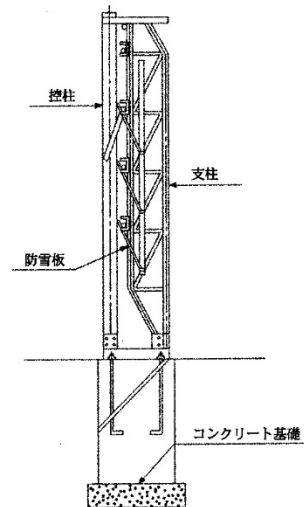


(2) 吹払式防雪柵

(仮設式)



(固定式)



2. 防雪柵現地張出し・収納工

2-1 適用範囲

本資料は、現地収納式防雪柵の張出し及び収納に適用する。

また、防雪柵の種類及び収納方式、柵高・支間長は、次表を標準とする。

表 1.1 防雪柵の種類及び柵高・支間長

種 類	収 納 方 式	柵 高	支 間 長
吹払式 又は 吹止式	支柱・防雪板下部収納 (連動型・単動型)	5.5 m以下	4.0 m以下

(注) 1. 柵高は、張出し状態における支柱固定端から支柱・防雪板を問わず最上端となるまでの高さとする。

2. 支間長は、支柱の中心間長さとする。

2-2 施工パッケージ

2-2-1 防雪柵現地張出し・収納

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 2.1 防雪柵現地張出し・収納 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

作業区分	防雪柵高さ (種類)
張出し	4.3m以下 (吹払式・吹止式)
	4.3mを超え 5.5m以下 (吹止式)
収納	4.3m以下 (吹払式・吹止式)
	4.3mを超え 5.5m以下 (吹止式)

(注) 上表は、冬期安全施設における現地収納式防雪柵の張出し・収納の他、脚立及びレンチの損料等、その施工に必要なすべての労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

(2) 代表機労材規格

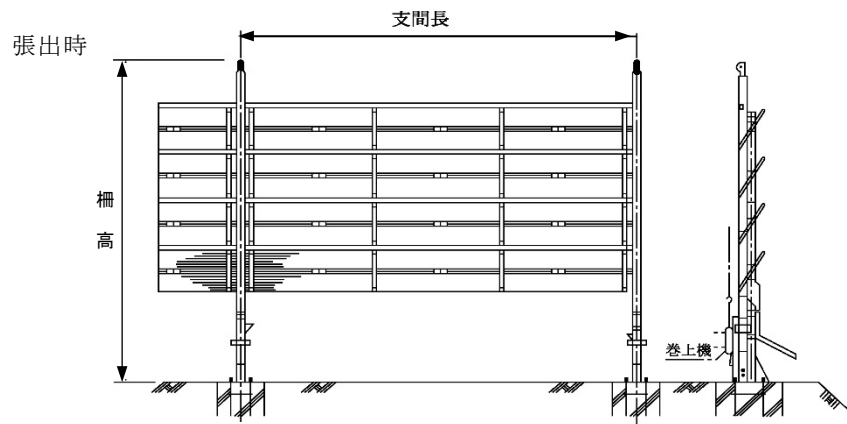
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2.2 防雪柵現地張出し・収納 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

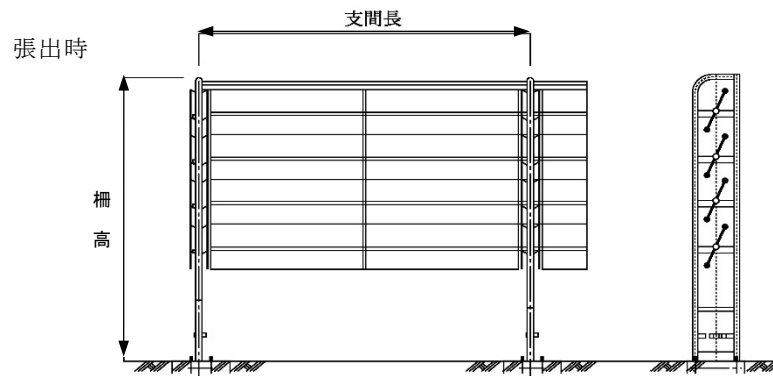
2-3 参考図

(1) 吹払式（連動型）



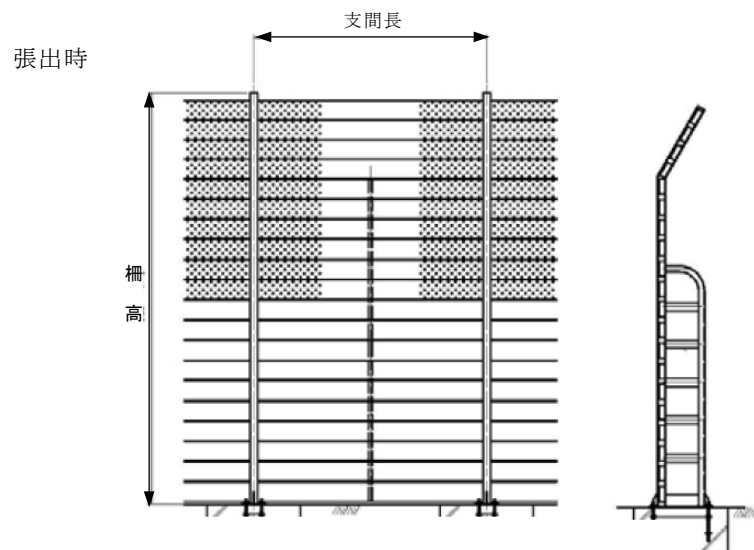
連動型：防雪板全数を同時に張出・収納するタイプ

(2) 吹払式（単動型）



単動型：防雪板を一枚ごとに張出・収納するタイプ

(3) 吹止式（連動型・単動型）



連動型：防雪板全数を同時に張出・収納するタイプ

単動型：防雪板を一枚ごとに張出・収納するタイプ

⑩ 橋梁排水管設置工

1. 適用範囲

本資料は、鋼管（φ100mm～φ200mm）、V P 管（φ100 mm～φ200mm）、F R P 管（φ100mm～φ200 mm）による各種系統タイプ及び溝部の橋梁排水管を設置する作業に適用し、排水桝設置及び排水管製作は含まない。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 コンクリートアンカーボルト設置

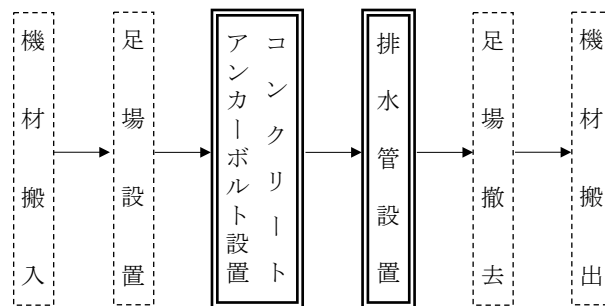
（1）橋梁、シェッドの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置

1-1-2 排水管設置

（1）鋼管（φ100mm～φ200mm）、V P 管（φ100mm～φ200mm）、F R P 管（φ100mm～φ200 mm）による各種系統タイプ及び溝部における橋梁排水管の設置

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
2. 既設排水管の取替作業を行う際、排水管撤去作業は別途考慮する。

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリートアンカーボルト設置

（1）条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3.1 コンクリートアンカーボルト設置 積算条件区分一覧 （積算単位：本）

足場の有無
無し
有り

- （注） 1. 橋梁、シェッドの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置の他、電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 足場の設置は、別途計上する。
3. 現場条件等により代表機労材規格一覧（表 3.2）に示す機械・規格により難しい場合は、別途考慮する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2 コンクリートアンカーボルト設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型・幅広デッキタイプ 作業床高さ 10～12m 以下	・ 賃料 ・ 足場 無し の場合
	K2 —	
	K3 —	

（つづく）

(つづき)

労務	R1	特殊作業員	
	R2	運転手（特殊）	・足場無しの場合
		土木一般世話役	・足場有りの場合
	R3	土木一般世話役	・足場無しの場合
		普通作業員	・足場有りの場合
	R4	普通作業員	・足場無しの場合
材料	Z1	あと施工アンカー 芯棒打込み式 M12	
	Z2	軽油 パトロール給油	・足場無しの場合
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

3－2 排水管設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.3 排水管設置 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

足場の有無
無し
有り

- (注) 1. 上表は、橋梁、シェッドの取付金具、排水管（蛇腹管・エルボ等の排水管付属品の設置も含む）の設置の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、排水管（材料費）は含まない。
2. 排水管の材料費は別途計上する。
3. 足場の設置は、別途計上する。
4. 現場条件等により代表機労材規格一覧(表 3.4)に示す機械・規格により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4 排水管設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型・幅広デッキタイプ 作業床高さ 10～12m以下	・賃料 ・足場無しの場合
	K2	－	
	K3	－	

(つづく)

(つづき)

労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	運転手（特殊）	・ 足場無し の場合
		普通作業員	・ 足場有り の場合
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	普通作業員	・ 足場無し の場合
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	・ 足場無し の場合
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場 単価	S	－	

3－3 排水管（材料費）

（１）条件区分

排水管（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

（注）排水管（材料費）は、排水管（蛇腹管・エルボ等の排水管付属品も含む）、取付金具の材料費を全て含む。

⑪ 橋梁用高欄

1. 適用範囲

橋梁用高欄（橋梁に設置する高欄（歩行者用自転車柵）、車両用防護柵及び高欄兼用車両用防護柵）を設置する場合、橋梁用高欄の材質が鋼製・ダクタイル製・アルミ製の場合、基礎方式がベースプレート式の場合に適用する。

ただし、橋梁用ガードレール高欄及び側道橋用高欄を設置する場合、既設地覆を削孔してアンカーを設置する場合、再利用設置の場合は適用できない。

2. 施工パッケージ

2-1 橋梁用高欄

(1) 条件区分

条件区分は、表 2. 1 を標準とする。

表 2. 1 橋梁用高欄 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

設置方式
組立式
一体式

- (注) 1. 現場内小運搬、高欄組立工具類等、橋梁用高欄の設置に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、一体式材料費は含まない。
 2. 組立式とは、支柱と横枠部を分割出来る市販品、一体式とは、形鋼等による工場製作品をいう。
 3. 一体式の場合の材料費は、m 当たり単価を別途計上する。
 4. 地覆にかかわる鉄筋組立、コンクリート工及び型枠の設置・撤去は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2. 2 橋梁用高欄 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4～4.5 t 積 吊能力 2.9 t	一体式の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	一体式の場合
	R4	—	
材料	Z1	高欄（鋼製）B 種 丸・縦棧型 ビーム数 3 本 高さ 1,000 mm スパン 2.0 m めっき	組立式の場合
		軽油 パトロール給油	一体式の場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 橋梁用高欄一体式（材料費）

(1) 条件区分

橋梁用高欄一体式（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、m とする。

⑫ 鋼橋床版工

1. 適用範囲

本資料は、鋼橋床版工のうち、型枠（鋼橋床版）、養生（鋼橋床版）に適用するものとする。

2. 施工パッケージ

2-1 型枠（鋼橋床版）

（1）条件区分

条件区分は、表 2. 1 を標準とする。

表 2. 1 型枠（鋼橋床版）積算条件区分一覧（積算単位：m²）

型枠の補正係数（K）	吊金具取付（材料費含む）
補正なし	工場
	現場
0.05 以下	工場
	現場
0.06 以上 0.10 以下	工場
	現場

- （注） 1. 上表は、型枠の製作、設置、撤去及びケレン、はく離剤塗布の他、セパレータ、フォームタイ、パイプサポート、吊チェーン、ターンバックル、パイプ、鋼製ビームの経費及び現場で吊金具（ボルトを含む）取付けを行う場合に要する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 型枠用合板の標準使用量は、70.5 枚／100m²とする。ただし、900×1800 mm／枚とする。
3. 正割材の標準使用量は、2.6 m³／100m²とする。
4. 型枠用合板、正割材の償却率を考慮している。（標準償却率 33%）
5. 吊金具取付で工場を選択する場合は、吊金具取付の費用（材料費含む）は計上されない。
6. 型枠材料は合板製とし、鋼製ビームによる吊金具支保とする。
7. 橋梁形式による補正係数

$$\text{補正係数} = K$$

$$K = K_1 + K_2$$

K_1 、 K_2 : 橋梁形式による補正係数

表 2. 2 補正係数

橋 梁 形 式		補 正 係 数
K_1	斜橋（斜角 $\alpha < 75^\circ$ ）	+0.05
K_2	曲線橋（曲線半径 $R < 500\text{m}$ ）	+0.05

（1）斜橋による補正

橋端部が斜である橋梁（平面的に斜である橋梁（図 2. 1 参照））では斜角（ α ）によるものとし、一番小さい斜角で対処する。

また、橋端部で斜角が一方の場合のみでも補正の対象とする。

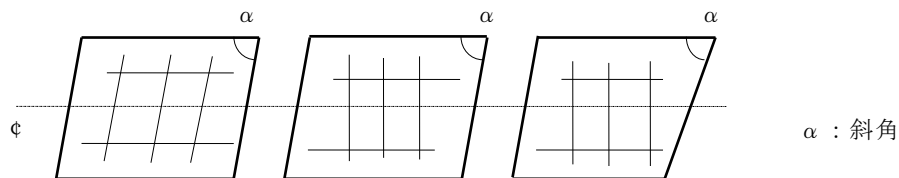


図 2. 1 斜橋の例

（2）曲線橋による補正

曲線半径（R）は、道路中心線による。

（3）補正係数がスパンによって異なる場合は、スパンごとの補正係数を平均する。

なお、補正係数は小数点以下第 3 位を四捨五入する。

$$\text{平均補正係数} = \frac{L_1 \times K_1 + L_2 \times K_2 + \dots + L_n \times K_n}{L_1 + L_2 + \dots + L_n}$$

L：支間長、K：補正係数、n：径間数

8. 型枠面積

橋梁床版工の型枠の面積数量は、図 2. 2 のとおり計上する。

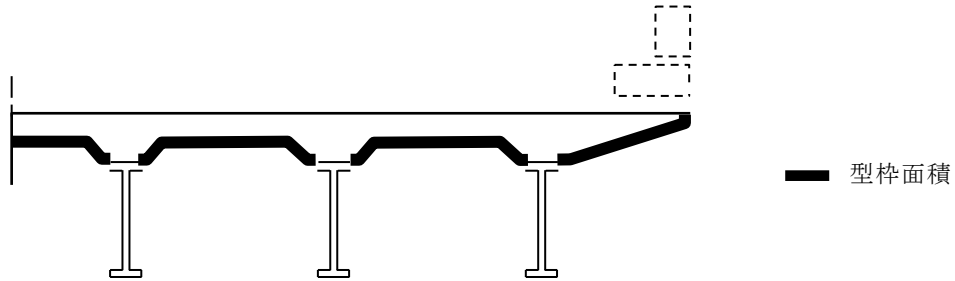


図 2. 2 標準床版断面

9. 仮設支保材供用日数

仮設支保材(鋼製ビーム等)の供用日数は 42 日を標準とする。

10. 地覆型枠が必要な場合は、別途計上する。

11. 足場工が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2. 3 型枠(鋼橋床版) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	正割材 杉 4m×6cm×6cm 特1等	
	Z2	コンクリート型枠用合板 JAS 規格板面品質B-C 12×900×1,800	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 養生(鋼橋床版)

(1) 条件区分

養生(鋼橋床版)における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

- (注) 1. 鋼橋床版工における養生、ポンプ運転経費の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 養生面積は床版面積とする。
 3. 養生工は、養生履材の被覆、水散布養生程度のものとし、電気養生等の特別な養生を必要とする場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2. 4 養生（鋼橋床版） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-3 養生マット（材料費）

(1) 条件区分

養生マット（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

- (注) 1. 養生マットの標準使用量は、 $110\text{m}^2/100\text{m}^2$ （養生面積）とする。
 2. 養生マットの償却率を考慮している。（標準償却率 25%）

9. 地すべり防止工

- ① 集排水ボーリング工（ロータリーパーカッション式）……………972

9. 地すべり防止工

① 集排水ボーリング工（ロータリーパーカッション式）

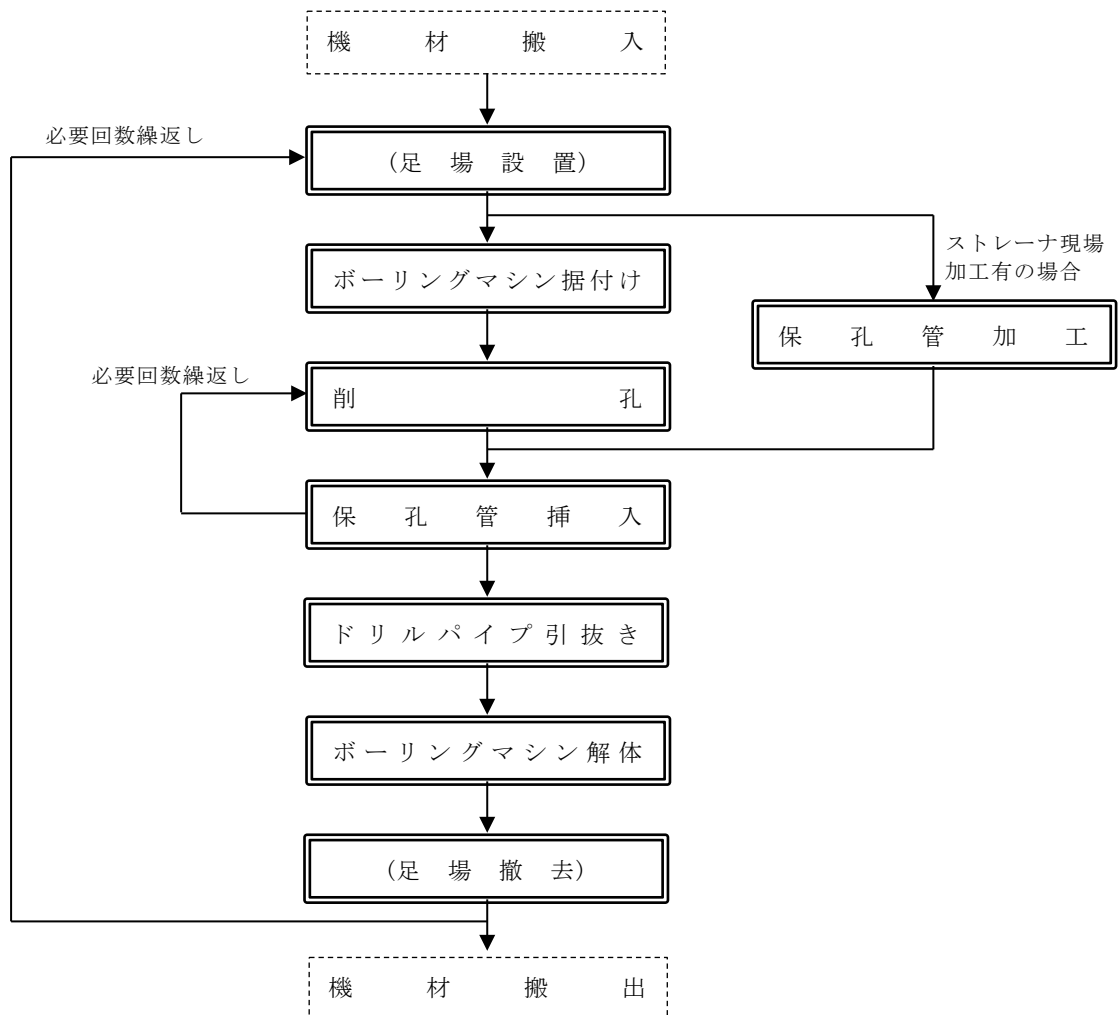
1. 適用範囲

本資料は、地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）にて集排水ボーリング工を施工するものであり、呼び径φ90～135 mm、削孔長 80m以下、削孔角度は水平±10 度以内の作業に適用する。

なお、ボーリングマシン（ロータリー式）を用いて集排水ボーリング工の施工を行う場合は、「土地改良事業等請負工事標準歩掛 12. 地すべり防止工③集排水ボーリング工（ロータリー式）」及び「土地改良事業等請負工事の積算参考資料 11. 地すべり防止工①集水井内ボーリング用架設足場」によるものとする。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. () 書きは必要な場合計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 ボーリング

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 ボーリング 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

施工場所	土質区分	呼び径	削孔長区分
(表 3. 2)	(表 3. 3)	φ 90mm	50m／本以下
			50m／本を超え 80m／本以下
		φ 115mm	50m／本以下
			50m／本を超え 80m／本以下
		φ 135mm	50m／本以下
			50m／本を超え 80m／本以下

(注) 1. 上表は、集排水ボーリング工における削孔、ドリルパイプの引抜き、同一足場上での移動の他、削孔材料（シャンクロッド、クリーニングアダプタ、エキステンションロッド、ドリルパイプ、インナーロッド、リングビット、インナービット、ウォータースイベル）の損料、工事用水中モータポンプ（普通型（潜水ポンプ）口径 50mm、全揚程 30m）の賃料、ファン損料、水槽等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 呼び径とは、ドリルパイプ外径(mm)をいう。

3. 削孔する土質が異なる場合は、土質毎に計上する。

4. 削孔長区分は、土質毎ではなく、削孔する 1 本の全長で判断する。

5. 工事用水中モータポンプ（給水用、排水用）を複数台で使用する場合にも適用できる。

6. 施工場所は、施工機械の配置位置を示す。

表 3.2 施工場所

積算条件	区 分
施工場所	地 表
	集水井内

表 3.3 土質

積算条件	区 分
土質区分	粘 性 土 ・ 砂 質 土
	礫 質 土
	岩 塊 ・ 玉 石
	軟 岩

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4 ボーリング 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式・スキッド型] 55kW 級	
	K2	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 125kVA	賃料
	K3	グラウトポンプ [二筒複動ピストン式] 吐出量 200L/min	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	ー	
材料	Z1	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.0m)	呼び径が φ90mm で集水井内の場合
		ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径が φ90mm で地表の場合
		ドリルパイプ φ115mm 用 (1.0m)	呼び径が φ115mm で集水井内の場合
		ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径が φ115mm で地表の場合
		ドリルパイプ φ135mm 用 (1.0m)	呼び径が φ135mm で集水井内の場合
		ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径が φ135mm で地表の場合
	Z2	インナーロッド φ90mm 用 (1.0m)	呼び径が φ90mm で集水井内の場合
		インナーロッド φ90mm 用 (1.5m)	呼び径が φ90mm で地表の場合
		インナーロッド φ115mm 用 (1.0m)	呼び径が φ115mm で集水井内の場合
		インナーロッド φ115mm 用 (1.5m)	呼び径が φ115mm で地表の場合
		インナーロッド φ135mm 用 (1.0m)	呼び径が φ135mm で集水井内の場合
		インナーロッド φ135mm 用 (1.5m)	呼び径が φ135mm で地表の場合
	Z3	リングビット φ90mm 用	呼び径が φ90mm の場合
		リングビット φ115mm 用	呼び径が φ115mm 場合
		リングビット φ135mm 用	呼び径が φ135mm の場合
	Z4	軽油 パトロール給油	
市場単価	S	ー	

3-2 保孔管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.5 保孔管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

施工場所	保孔管種別	ストレーナ現場加工の有無	保孔管種類 (VP)	保孔管種類 (SGP)	製品区分
(表 3. 2)	VP	有り	(表 3. 6)	—	—
		無し			工場加工品 既製保孔管
	SGP	有り	—	(表 3. 7)	—
		無し			

- (注) 1. 上表は、集排水ボーリング工における保孔管加工（管のネジ切り加工を含む）・挿入の他、工事用水中モータポンプ（普通型（潜水ポンプ）口径 50mm、全揚程 30m）の賃料、ファン損料及び電力に関する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 保孔管は V P 管（JIS K 6741）を標準とするが、活動中の地すべり地区で、挿入後剪断、よじれ等により保孔管破損の恐れのある場合は S G P 管とする。
3. 保孔管材料のロスを含む。標準ロス率は、地表かつ V P 管が +0.03、地表かつ S G P 管が +0.04、集水井内かつ V P 管が +0.06、集水井内かつ S G P 管が +0.08 とする。
4. V P 管（ストレーナ現場加工無し）は、工場加工品又は、既製保孔管（既製品。外管が V P の二重管を含む。）とする。

表 3.6 保孔管種類 (VP)

積算条件	区 分
保孔管種類 (VP)	VP40
	VP50
	VP65
	VP75
	各種 (VP)

表 3.7 保孔管種類 (SGP)

積算条件	区 分
保孔管種類 (SGP)	SGP40A
	SGP50A
	SGP65A
	SGP80A
	SGP90A
	各種 (SGP)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.8 保孔管 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ボーリングマシン〔ロータリーパーカッション式・スキッド型〕55kW 級	SGP の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	配管工	SGP の場合
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	配管用炭素鋼鋼管 (SGP JIS G 3452)	SGP の場合
		黒ねじ無し管 80A	
		硬質塩化ビニル管 (VP管 JIS K 6741) φ40mm	VP の場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 ボーリング仮設機材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.9 ボーリング仮設機材 積算条件区分一覧

(積算単位：回)

施 工 場 所
地 表
集水井内

- (注) 1. 上表は、ボーリングマシンの据付け・解体、集水井内の足場設置・撤去の他、足場材等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 同一足場上の移動は3-1 ボーリングに含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.10 ボーリング仮設機材 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	クローラクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕4.9t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	軽油 バトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 足場（地表）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 11 足場（地表）積算条件区分一覧

（積算単位：空 m^3 ）

施 工 場 所
平 地
傾斜地

- （注） 1. 上表は、地表における足場の設置・撤去の他、足場材等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 作業足場の幅は 4.5m とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 12 足場（地表）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	クローラクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]4.9t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	とび工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	軽油 バトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

